

「座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
平成 28 年度点検・評価報告書

平成 2 9 年 3 月
座間市

目 次

「座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る進捗状況及び点検・評価について	1
1 地域間の人口移動の状況	2
2 出生・死亡数の推移	2
3 点検・評価の方法	8
4 点検・評価の結果及び今後の方策	8
基本目標1 Z ずっと住みたくなるまちを目指して	11
1-① 公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合 ..	11
1-② 市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合 ..	12
1-③ 自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合 ..	14
1-④ ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合 ..	15
1-⑤ 市ホームページの閲覧件数	17
基本目標2 A あしたを創る地域産業の活性化を目指して	19
2-① 製造品出荷額等	19
2-② 年間商品販売額	22
2-③ ロボット導入支援セミナーの参加者数(延べ人数)	25
2-④ 事業承継セミナーの参加事業所数(述べ事業所数)	27
2-⑤ 生きがいを感じている高齢者の割合	31
基本目標3 M 未来を担う世代のすこやかな育成を目指して	36
3-① 合計特殊出生率	36
3-② 子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合	39
3-③ 駅周辺地区(小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅)の人口	41
3-④ 市主催の婚活イベントへの参加者数(延べ人数)	45
基本目標4 A あんぜん・安心な地域づくりを目指して	50
4-① 医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合 ..	50
4-② 安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合	52
4-③ 介護を必要としない高齢者の割合	53
4-④ 65歳健康寿命の延伸	57

「座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る進捗状況及び点検・評価について

「座間市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）は、人口減少克服と経済、地域社会の課題の解決にむけて、2014（平成26）年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定されたことに伴い、2015（平成27）～2019（平成31）年度までを計画期間として、4つの基本目標と基本目標に関する基本施策と方向性を定めました。

「総合戦略」の第4章で、各施策の推進状況、取り組むべき内容について点検・評価及び見直しを実施し、さらにその結果を次の取組へとつなげていくためにPDCAサイクルを構築すると定めています。

そこで、現時点での進捗状況を元に、PDCAサイクルのCHECKに当たる点検・評価を行い、必要な見直しを行います。

[4つの基本目標及び基本施策]

基本目標1 Z ずっと住みたくなるまちを目指して ～郷土愛の醸成と定住の促進～

- (1) 駅を中心とするネットワーク型のコンパクトなまちづくりの推進
- (2) ひまわりや湧水、自然、歴史、文化を活かした観光交流の促進
- (3) 市民との協働によりシティプロモーションの強化
- (4) 郷土愛を育む機会の充実

基本目標2 A あしたを創る地域産業の活性化を目指して ～雇用の創出と企業活動の支援～

- (1) 基幹産業の支援
- (2) 事業承継・創業の支援
- (3) 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築及び雇用サポート

基本目標3 M 未来を担う世代のすこやかな育成を目指して ～若い世代の結婚・出産・子育て～

- (1) 地域全体で支える子育て支援の充実
- (2) 駅を核とするまちなか子育ての充実
- (3) 出会い・結婚・子育て等のトータルコーディネート推進

基本目標4 A あんぜん・安心な地域づくりを目指して ～時代に合った地域づくり・地域間の連携～

- (1) 救急医療体制の充実
- (2) 危機に備えるための取組強化・防災組織の充実強化
- (3) 健康の増進と健康寿命の延伸
- (4) 次世代への資産継承

1 地域間の人口移動の状況

2016（平成 28）年における他市等からの転入、他市等への転出をみると、全体では、転入が 6,727 人、転出が 6,148 人で 579 人の転入超過となり（表－1 参照）、前年の 12 人の転出超過から転入超過に転じています。

県内では、図－1 及び表－1 のように県内近隣市（相模原市、厚木市、大和市、海老名市、綾瀬市）からの転入者が 2,501 人、転出者は 2,144 人で、357 人の転入超過となり、近隣市外からの転入者は 1,545 人、転出者が 1,334 人で、211 人の転入超過となりました。前年の 2015（平成 27）年は、県内近隣市が 55 人、近隣市外が 60 人の転入超過でしたので、神奈川県内においては前年の 115 人から 568 人となり、453 人転入超過が拡大しました。

内訳をみると、県内近隣市では、相模原市に係る転入・転出が最も多く、次いで大和市、海老名市、厚木市の順となり、県内近隣市外では、横浜市に係る転入・転出が最も多くなっています。（図－2、3 参照）

県外では、東京圏（東京都、千葉県、埼玉県）からの転入者が 1,088 人、転出者は 1,369 人で、281 人の転出超過となり、東京圏外からの転入者数は 1,593 人、転出者数が 1,301 人で、292 人の転入超過となりました（図－1・表－1 参照）。前年の 2015（平成 27）年は、東京圏が 227 人の転出超過、東京圏外においては 100 人の転入超過でしたので、県外全体では 127 人の転出超過が 11 人の転入超過に転じました。

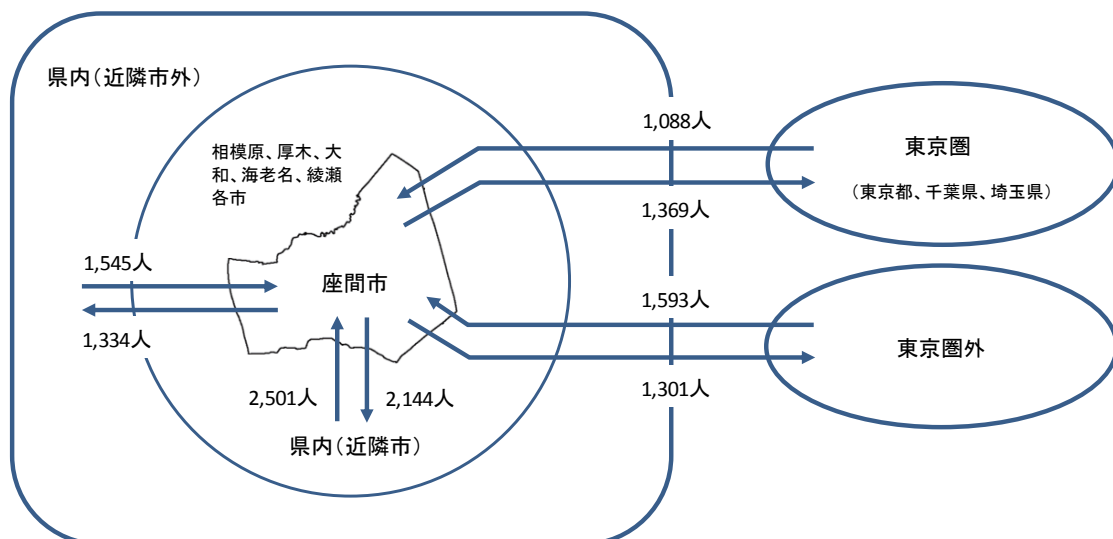
東京圏では、表－2 のように東京都からの転入が 751 人、転出が 909 人で多くを占め、158 人の転出超過となり、市区別の内訳はグラフ－1 のとおり、町田市、世田谷区における転入・転出が多くなっています。

東京圏外では、表－3 のように静岡県における転入・転出が一番多く、愛知県、大阪府、茨城県、北海道、福岡県などが次いでいます。

全体を通して、本市は近隣市における転入・転出が多く、東京圏外及び県内においては転入超過で、東京圏においては転出超過となっています。

なお、年齢段階別には、表－4～6 のように全体的に 21 歳～30 歳の転出入が最も多く、次いで 31 歳～40 歳が多くなっています。東京圏内では、21 歳～40 歳の転出超過が多く、東京圏外では、11 歳～40 歳の転入超過が多くなっています。

図－1:本市の転入・転出の状況(2016(平成 28)年)



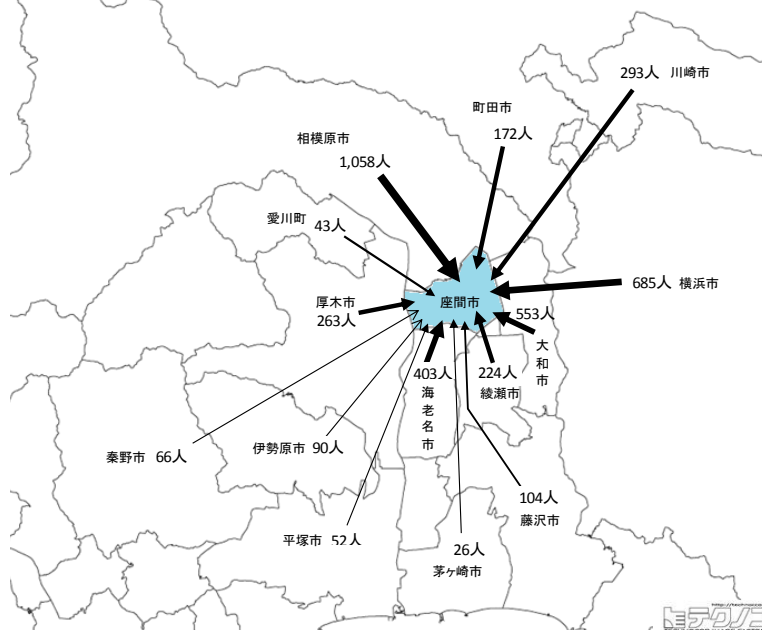
資料:企画政策課作成

表-1:本市の転入・転出の状況(2016(平成28)年)

区域	転入者(人)	転出者(人)	差(人)
東京圏	1,088	1,369	△281(転出超過)
東京圏外	1,593	1,301	+292(転入超過)
県内(近隣市)	2,501	2,144	+357(転入超過)
県内(近隣市外)	1,545	1,334	+211(転入超過)
合計	6,727	6,148	+579(転入超過)

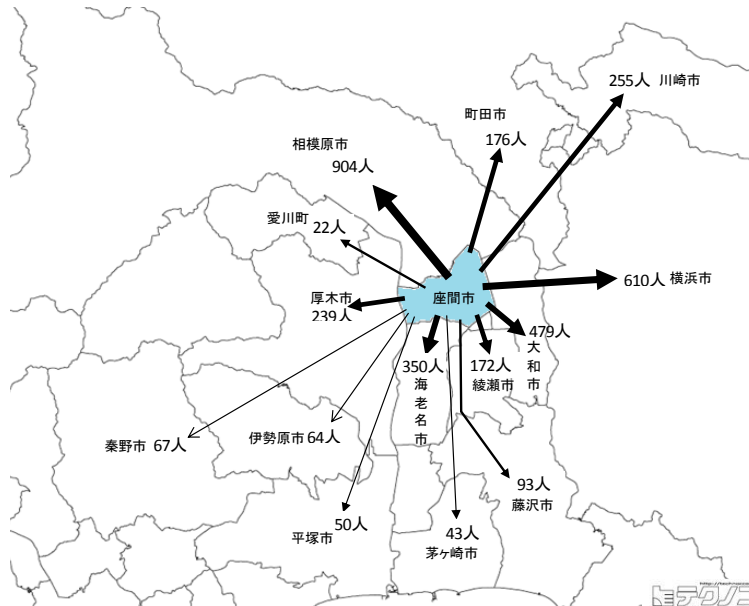
資料:企画政策課作成

図-2:近隣市からの転入状況(2016(平成28)年)



資料:企画政策課作成

図-3:近隣市への転出状況(2016(平成28)年)



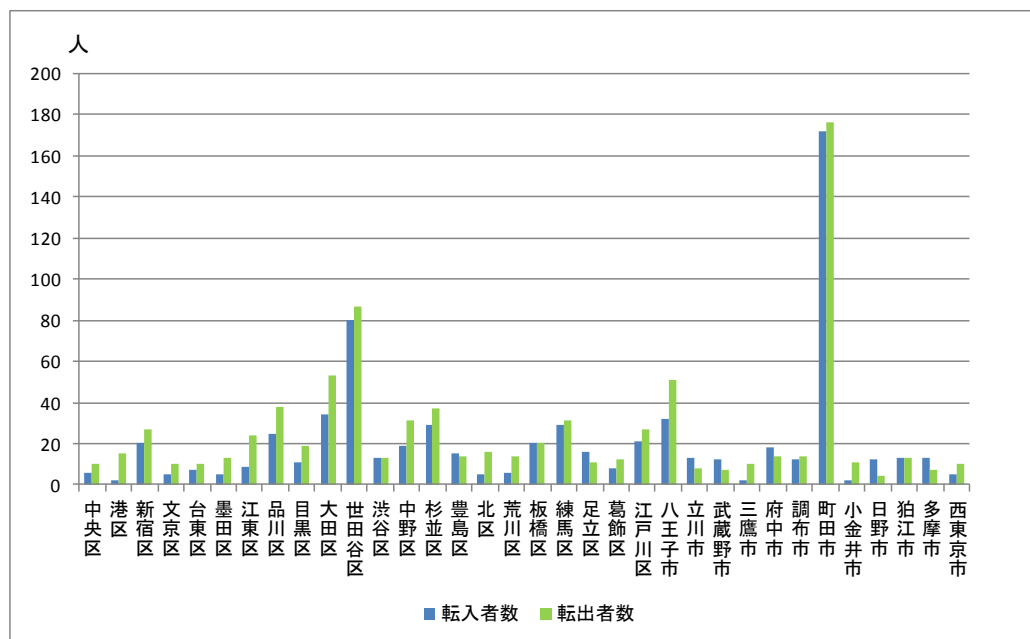
資料:企画政策課作成

表-2:東京圏における転入・転出内訳 (2016 (平成28) 年)

東京圏都県名	転入者(人)	転出者(人)	差(人)
東京都	751	909	△158(転出超過)
埼玉県	202	247	△45(転出超過)
千葉県	135	213	△78(転出超過)
合計	1,088	1,369	△281(転出超過)

資料:企画政策課作成

グラフ-1:東京都における転入・転出市区別内訳(10人以上を対象)(2016 (平成28) 年)



資料:企画政策課作成

表-3:東京圏外における転入・転出内訳(多い順10位まで)(2016 (平成28) 年)

転入前都道府県名	転入者数(人)	転出先都道府県名	転出者数(人)
静岡県	133	静岡県	117
愛知県	102	大阪府	71
茨城県	76	愛知県	62
北海道	76	茨城県	57
福岡県	71	兵庫県	53
大阪府	50	福岡県	51
群馬県	44	群馬県	41
熊本県	42	北海道	39
栃木県	41	長野県	38
山梨県	39	栃木県	33

資料:企画政策課作成

表－4:神奈川県内市町村における年齢段階別転入・転出内訳（2016（平成28）年）

年齢区分(歳)	転入者数(人) A	構成比(%)	転出者数(人) B	構成比(%)	差引(人) A-B
0～10	439	10.9	357	10.3	82
11～20	263	6.5	225	6.5	38
21～30	1,280	31.6	1,158	33.3	122
31～40	989	24.4	831	23.9	158
41～50	519	12.8	391	11.2	128
51～60	247	6.1	208	6.0	39
61～70	156	3.9	160	4.6	△ 4
71～	153	3.8	148	4.3	5
計	4,046	—	3,478	—	568

資料:企画政策課作成

表－5:東京圏内における年齢段階別転入・転出内訳（2016（平成28）年）

年齢区分(歳)	転入者数(人) A	構成比(%)	転出者数(人) B	構成比(%)	差引(人) A-B
0～10	83	7.6	100	7.3	△ 17
11～20	51	4.7	80	5.8	△ 29
21～30	418	38.4	587	42.9	△ 169
31～40	260	23.9	305	22.3	△ 45
41～50	117	10.8	159	11.6	△ 42
51～60	63	5.8	46	3.4	17
61～70	35	3.2	41	3.0	△ 6
71～	61	5.6	51	3.7	10
計	1,088	—	1,369	—	△ 281

資料:企画政策課作成

表－6:東京圏外における年齢段階別転入・転出内訳（2016（平成28）年）

年齢区分(歳)	転入者数(人) A	構成比(%)	転出者数(人) B	構成比(%)	差引(人) A-B
0～10	206	12.9	166	12.8	40
11～20	182	11.4	80	6.1	102
21～30	486	30.5	401	30.8	85
31～40	339	21.3	256	19.7	83
41～50	181	11.4	173	13.3	8
51～60	107	6.7	107	8.2	0
61～70	45	2.8	73	5.6	△ 28
71～	47	3.0	45	3.5	2
計	1,593	—	1,301	—	292

資料:企画政策課作成

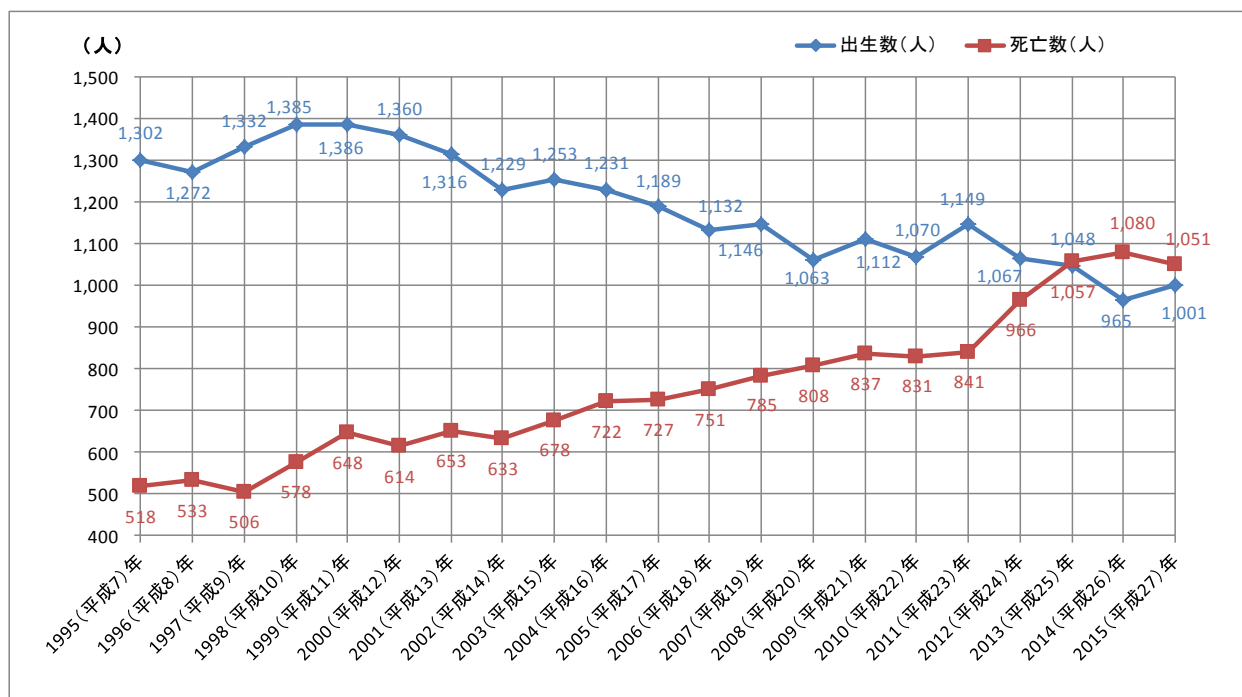
2 出生・死亡数の推移

本市の出生及び死亡数の状況は、グラフー1に示すように2013（平成25）年に初めて死亡数が出生数を上回り、2014（平成26）年には出生数965人に対し死亡数1,080人と115人上回りました。2015（平成27）年は、出生数が1,001人で前年度を36人上回り、死亡数は1,051人で前年度から29人下回りましたが、死亡数が出生数を50人上回っている状況です。

社会増減が2015（平成27）年はマイナス12人で、自然増減がマイナス50人となり、合計で62人の減となりましたが、2014（平成26）年の社会増減がマイナス359人、自然増減がマイナス115人、合計で475人の減と比較すると、413人、人口減少が縮小しました。

2016（平成28）年は、3頁の表ー1が示すように社会増減が579人の増加でしたので、更に人口減少が縮小すると推測されます。

グラフー1:出生数及び死亡数の推移



出典:住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

「総合戦略」では、2019（平成31）年までに合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの人数）が1.33に上昇することを目指しています。2015（平成27）年の合計特殊出生率は、表ー1及びグラフー2のように2014（平成26）年の1.22から1.33に上昇し、2019（平成31）年までに目指す目標に達しました。

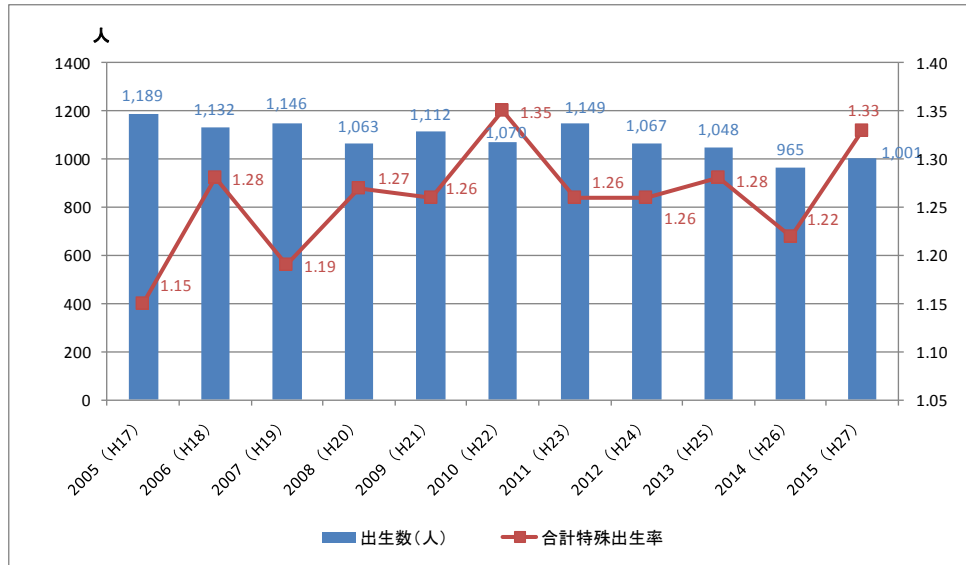
また、死亡数については、表ー2及びグラフー3のとおり2010（平成22）年を除いて年々増加していましたが、2015（平成27）年は前年に比べ29人減少し、死亡率も0.2ポイント下降しました。

表ー1:出生数及び合計特殊出生率の推移

区分	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
合計特殊出生率	1.15	1.28	1.19	1.27	1.26	1.35	1.26	1.26	1.28	1.22	1.33
出生数(人)	1,189	1,132	1,146	1,063	1,112	1,070	1,149	1,067	1,048	965	1,001

出典:神奈川県衛生統計年報

グラフー2: 出生数及び合計特殊出生率の推移



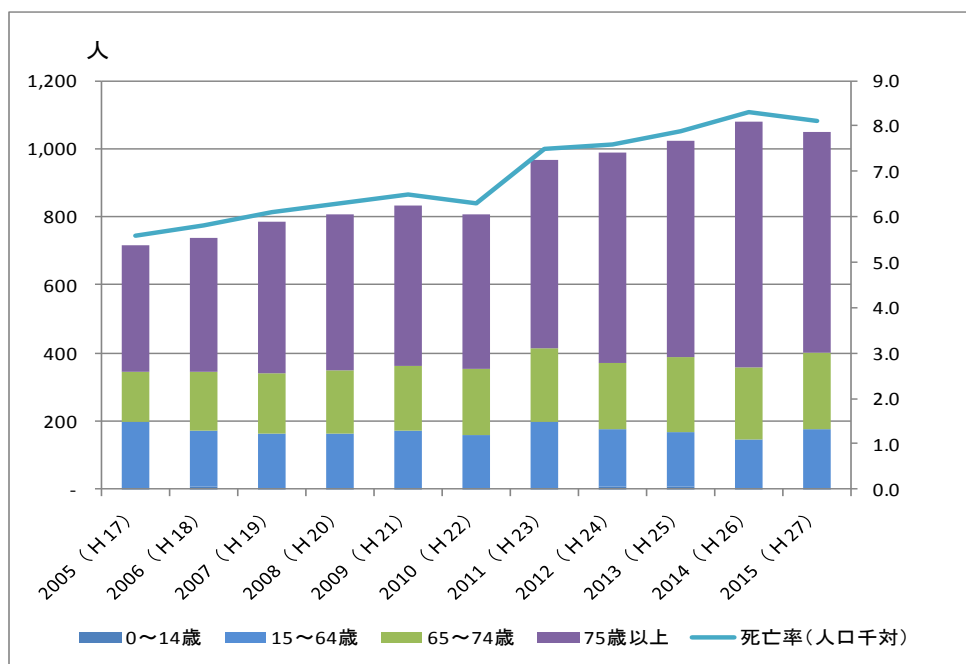
出典: 神奈川県衛生統計年報・座間市戸籍住民課報告

表ー2: 年齢段階別死亡数及び死亡率の推移

区分	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
0~14歳	5	9	5	3	4	2	4	8	9	3	2
15~64歳	192	164	160	162	169	155	194	167	160	145	176
65~74歳	148	171	176	186	189	196	215	197	217	208	221
75歳以上	372	396	444	457	472	455	556	617	638	724	652
死亡総数	717	740	785	808	834	808	969	989	1,024	1,080	1,051
人口(1/1現在)	128,961	128,097	127,645	127,582	128,289	129,015	129,591	129,525	129,908	129,548	128,983
死亡率(人口千対)	5.6	5.8	6.1	6.3	6.5	6.3	7.5	7.6	7.9	8.3	8.1

出典: 神奈川県衛生統計年報

グラフー3: 年齢段階別死亡数及び死亡率の推移



出典: 神奈川県衛生統計年報・座間市戸籍住民課報告

3 点検・評価の方法

評価に当たっては、4つの基本目標にその施策の効果を検証するための18の重要業績評価指標（KPI）が設定されていますので、このKPIの進捗状況を評価することで、基本目標の評価を行い、総合的な「総合戦略」の評価を行います。

4 点検・評価の結果及び今後の方策

2016（平成28）年度の評価を行った結果、以下のように、4つの基本目標のうち3つの基本目標が概ね順調で、1つの基本目標がやや遅れている状況でした。総合的に「総合戦略」は、概ね順調であると評価できます。

なお、この評価に基づく今後の方策を示し、「総合戦略」の着実な推進を図っていきます。

基本目標 1	ずっと住みたくなるまちを目指して	概ね順調です。
KPI 1-①	公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合	順調です。
今後の方策	公共交通機関利用者の利便性向上のため、引き続き関係機関等と鉄道事業者への要望活動を実施します。 また、コミュニティバスの運行について、市民検討会などの意見等を基に見直し、運行計画を作成して平成29年度2月から新ルートでの運行を開始しました。	
KPI 1-②	市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合	順調です。
今後の方策	座間市自治会総連合会等と連携し、さらなる地域コミュニティの活性化に向けた方策を検討します。	
KPI 1-③	自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合	遅れています。
今後の方策	鈴鹿・長宿地域の地区施設の維持管理に関する協定書に基づき、環境の維持に努めていきます。その他の地域については、地区計画などを活用した適切な土地利用誘導により、良好な環境の形成、維持を図っていきます。	
KPI 1-④	ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合	遅れています。
今後の方策	学校・地域・青少年育成団体・行政が連携し、青少年達と地域等との交流の場を提供してボランティアに参加できる環境を整えます。	
KPI 1-⑤	市ホームページの閲覧件数	概ね順調です。
今後の方策	平成28年度は、市ホームページのスマートフォン版の運用を開始し、市マスコットキャラクター「ざまりん」の専用ページを作成します。 今後も、「見やすく、探しやすい」市ホームページの作成に努め、目標とする閲覧件数の達成を目指します。	

基本目標 2	あしたを創る地域産業の活性化を目指して	概ね順調です。
---------------	---------------------	---------

K P I 2-①	製造品出荷額等	概ね順調です。
今後の方策	市内事業所の転出防止及び市外事業所を誘致するため、2015(平成27)年度末で適用期間が終了する企業投資促進条例を延長しました。 また、中小企業等の支援として、平成26年度に補助金額の大幅見直しを行った信用保証料補助及び事業資金利子補助並びに平成27年度に新設した創業支援補助、展示会出展補助及び設備導入支援補助の維持・継続に努めます。	
K P I 2-②	年間商品販売額	順調です。
今後の方策	従前からの商店会や設備投資の助成、利子補給、信用保証料補助、事業資金利子補助、創業支援補助に加えて、高齢化社会における大きな経営課題の一つである「円滑な事業承継」について、商工会、金融機関、行政と連携しての支援や店舗のリニューアル助成等の他、多種多様な消費者の利便性や快適性などの地域のニーズに根ざした商店街づくりを促進し、市内企業の活性化を目指します。	
K P I 2-③	ロボット導入支援セミナーの参加者数(延べ人数)	順調です。
今後の方策	2016(平成28)年度にロボット導入支援セミナーを3回開催(3月開催は含まず。)し、延べ21名の参加があり、目標とする参加者数には達しましたが、市内企業からの参加者は10名に留まりました。今後、地域産業の活性化に資するより効果的、発展的な支援を検討します。	
K P I 2-④	事業承継セミナーの参加事業所数(述べ事業所数)	やや遅れています。
今後の方策	本市においては、事業承継という課題解決に向けた取り組みの緊急性が高く、多くの企業主が必要としていることが想定されるので、今後、より効果的な手法を精査した上で、事業承継セミナーなどを開催し、円滑な事業承継がされるよう支援します。	
K P I 2-⑤	生きがいを感じている高齢者の割合	遅れています。
今後の方策	今後も、高齢者の生きがいづくり・社会参加に向けて、様々な活動や学習、スポーツなどの機会の提供や活動拠点の整備、主体的な活動への支援など、環境づくりを支援します。	

基本目標 3	みらいを担う世代のすこやかな育成を目指して	概ね順調です。
---------------	-----------------------	---------

K P I 3-①	合計特殊出生率	順調です。
今後の方策	総合計画の中間見直しで、子育てに関する施策を見直し、結婚・出産の希望の実現や、男女の働き方改革など、仕事や生活の各段階における総合的な少子化対策に対応する方針を定めました。この見直しに伴い「子ども未来部」を創設するなど、推進体制を整備しましたので、今後、第四次座間市総合計画(以下、「総合計画」という。)及び「総合戦略」の着実な推進により、目標値の達成を目指します。	
K P I 3-②	子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合	順調です。
今後の方策	総合的な少子化対策を推進することが喫緊の課題として捉え、「総合計画」の中間見直しを行うとともに新たに「子ども未来部」を創設しました。今後、結婚、妊娠・出産、子育て、教育、仕事といった各段階に応じたこれまで以上の対策を推進し、目標値の達成を目指します。	
K P I 3-③	駅周辺地区(小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅)の人口	遅れています。
今後の方策	今後においても、それぞれの駅周辺地域において、駅周辺の機能を強化し、良好な地域環境の整備を図り、地域拠点として形成していきます。	
K P I 3-④	市主催の婚活イベントへの参加者数(延べ人数)	概ね順調です。
今後の方策	今後も目標値とする参加者数での婚活セミナー開催を目指し、結婚の実現を後押ししていきます。また、「子ども未来部」においても結婚支援講座などの開催により、若者の結婚希望の実現を支援していきます。	

基本目標 4	あんぜん・安心な地域づくりを目指して	やや遅れています。
K P I 4-①	医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合	順調です。
今後の方策	市民が、更に適切な救急医療を受けられるよう、平成28年4月に開設した誘致病院である座間総合病院を含めた形での救急医療体制の見直しを図り、より一層の充実に努めます。	
K P I 4-②	安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合	遅れています。
今後の方策	市内の南北軸として都市計画道路・広野大塚線の早期整備を目指し、関係機関との協議を進め、また、市道38号線の道路整備が早期に完成するよう努めます。 また、市内の東西軸であり、圏央道へのアクセス道路でもある南林間線についても早期整備を推進するとともに、未整備区間については、関係機関と連携し早期事業化を図るなど、良好な道路環境の改善に努めてまいります。 さらに、台帳整備等市道の基礎情報をより一層充実させます。	
K P I 4-③	介護を必要としない高齢者の割合	概ね順調です。
今後の方策	介護予防事業について、より多くの市民の方に興味を持ち、参加しやすいように様々なアプローチで実施していますが、従前の直接的な講演や教室に加え、介護予防へとつながる健康づくりからの啓発なども実施し、高齢者が健康で、自立した生活を営むことができるよう努めます。	
K P I 4-④	65歳健康寿命の延伸	遅れています。
今後の方策	本市は、市民一人ひとりが健康で幸福に暮らせるよう「ざま健康文化都市」を宣言し、「健康文化都市大学」の開設や「WE LOVE ZAMA!健康体操」の推進、「健康サマーフェスタインざま」の開催など、本市の特色ある独自事業のほか、生活習慣病予防に対する指導や教育、検査、がん検診など様々な施策を展開しています。 また、神奈川県が宣言した「未病を治すかながわ宣言」の取り組みの一つである「未病センター構想」に沿い、健康センターに体組計、骨密度計、血圧計、血管年齢測定器等の健康機器を設置し、「健康状態見える化コーナー」を開設しています。 今後も、このような市民一人ひとりの健康が増進するような取り組みを通して、65歳健康寿命の延伸を目指していきます。	

基本目標 1 Z ずっと住みたくなるまちを目指して

～郷土愛の醸成と定住の促進～

(目指す姿)

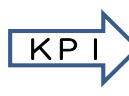
湧水、自然、歴史、駅の多いまち（交通結節点が多いまち）といった本市の特性を活かしながら、郷土愛を育み、ずっと住みたくなるまちを目指します。

基本目標の評価	概ね順調です。
----------------	---------

重要業績指標（KPI）の評価

1-①	公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合	順調です。
1-②	市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合	順調です。
1-③	自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合	遅れています。
1-④	ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合	遅れています。
1-⑤	市ホームページの閲覧件数	概ね順調です。

重要業績評価指標（KPI）の評価

 1-① 公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
50.0%	41.4%	48.8%	都市計画課
2019（H31）年	2014（H26）年	2016（H28）年	

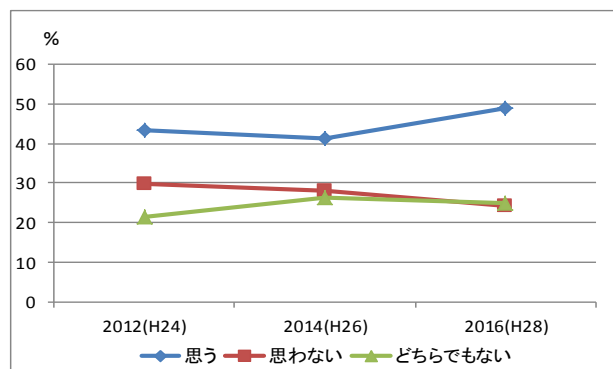
設定根拠	目標値
市内外への移動が便利＝利便性が高く住みよいまちであり、そのことは定住意識の増進につながることを考え、「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は41.4%でした。この割合を2019(平成31)年までに50.0%まで高めることを目標としました。

KPI の評価	順調です。
----------------	-------

(現状)

まちづくりのための市民アンケート調査結果
(%)

回答	2012 (H24)	2014 (H26)	2016 (H28)
思う	43.3	41.4	48.8
思わない	29.6	28.2	24.1
どちらでもない	21.3	26.2	25



(現状の説明)

便利になってきていると「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合が、2014(平成26)年の41.4%から2016(平成28)年には48.8%に7.4%上昇し、「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民の割合が、2014(平成26)年の28.2%から2016(平成28)年には24.1%に4.1%下降しました。

また、「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合と「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した割合の差は、2012(平成24)年は13.7%、2014(平成26)年は13.2%、2016(平成28)年は24.7%と大きく開いてきています。

このように公共交通の利便性が向上してきていると思う市民の割合が上昇した要因の一つとして、コミュニティバスの運行が市民に浸透してきたこと、また、更なる利便性向上に向けた取り組みが評価されたものと考えられます。市では、2012(平成24)年3月に本格運行を開始してから市広報やホームページで利用促進のための周知に努めてきました。2014(平成26)年度には、「座間市コミュニティバス等交通体系のあり方検討会」を16の地域の代表の方、老人クラブ連合会や障害者団体連合会など4つの団体の代表者、公募の市民といった市民を中心として組織し、高齢化社会の進行を踏まえた更なる利便性向上について検討を重ねてきました。このあり方検討会から2016(平成28)年5月に「座間市コミュニティバスのあり方に関する提言書」の提出を受け、現在、その提言の実現を目指しているところです。これらの検討を市民の代表者、団体などと検討を重ねてきたことや検討経過、提言を市ホームページなどで周知を図ってきたことが評価につながったものと考えられます。

KPI 1-② 市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
26.6%	23.0%	25.3%	市民協働課
2019(H31)年	2014(H26)年	2016(H28)年	

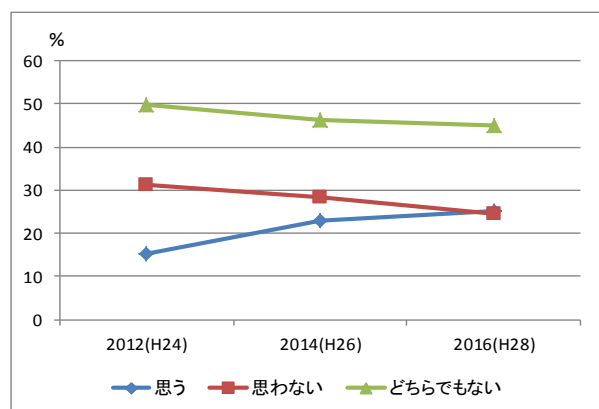
設定根拠	目標値
地域に対する愛着＝郷土愛、連帯意識の強まりであり、そのことは定住意識の増進につながると考え、「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 23.0%でした。この割合を 2019(平成 31)年までに 26.6%まで高めることを目標としました。

KPI の評価	順調です。
---------	-------

(現状)

まちづくりのための市民アンケート調査結果

回答	(%)		
	2012 (H24)	2014 (H26)	2016 (H28)
思う	15.3	23	25.3
思わない	31.1	28.4	24.5
どちらでもない	49.9	46.3	45



(現状の説明)

地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まっていると「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合が、2014(平成 26)年の 23%から 2016(平成 28)年には 25.3%に 2.3%上昇し、「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民の割合は、2014(平成 26)年の 28.4%から 2016(平成 28)年には 24.5%に 3.9%下降しました。2012(平成 24)年と 2016(平成 28)年を比較すると、「思う」と回答した割合は 10%上昇し、「思わない」と回答した割合は 6.6%下降しています。

また、「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合と「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した割合の差は、2012(平成 24)年は△15.8%、2014(平成 26)年は△5.4%、2016(平成 28)年は 0.8%とマイナスからプラスに転じています。

このように地域に対する愛着や連帯意識が強まってきていると思う市民の割合が大きく上昇した要因として、市マスコットキャラクターである「ざまりん」を介したシティセールスの効果及び「ひまわりまつり」の進展、大仙市、須賀川市との友好交流都市の締結などが考えられます。

「ざまりん」に関しては、2011(平成 23)年 11 月に誕生して以来、市のマスコットキャラクターとして様々な行事などでシティセールスの役割を果たし、2015(平成 27)年度の「ゆるキャラグランプリ」では、全国で 1,727 キャラ中 26 位、神奈川県で 1 位になりました。平成 28 年の市民アンケートでは 40 歳未満の市民の「ざまりん」の認知度は 100%に至るといふ目覚ましく活躍をしています。

また、「ひまわりまつり」については、2011(平成 23)年度から 2015(平成 27)年度までの戦略プロジェクトで観光の重点事業に位置付け、来場者数の目標を 5 万人としてきましたが、2016(平成 28)年度には 21 万人を超える市内外からの来場者があり、大きな進展をみせています。

なお、2013(平成 25)年度に福島県須賀川市と 2015(平成 27)年度には秋田県大仙市と友好交流

都市協定を締結し、現在、様々な団体等において活発な相互交流が行われていますが、そうした交流を通して郷土愛の醸成がされています。

KPI 1-③ 自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
50.0%	30.8%	30.6%	都市計画課
2019 (H31) 年	2014 (H26) 年	2016 (H28) 年	

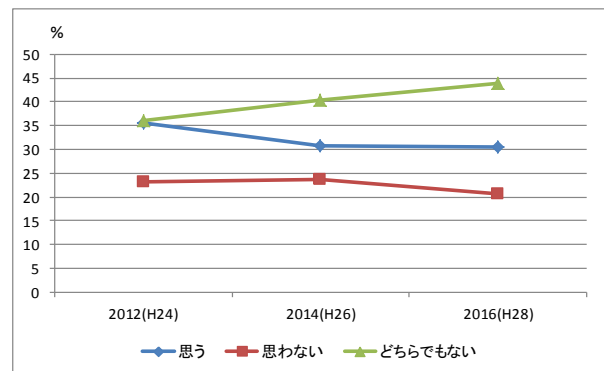
設定根拠	目標値
郷土愛の醸成と定住の促進のためには本市の自然、歴史、文化といった特色を知ってもらう(身近に感じてもらう)必要があると考え、「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は30.8%でした。この割合を2019(平成31)年までに50.0%まで高めることを目標としました。

KPI の評価	遅れています。
----------------	---------

(現状)

まちづくりのための市民アンケート調査結果

回答	(%)		
	2012 (H24)	2014 (H26)	2016 (H28)
思う	35.6	30.8	30.6
思わない	23.1	23.8	20.8
どちらでもない	36.1	40.4	43.8



(現状の説明)

自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合が、2014(平成26)年の30.8%から2016(平成28)年には30.6%に0.2%下降しましたが、「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民の割合も、2014(平成26)年の23.8%から2016(平成28)年には20.8%に3%下降しています。「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合と「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した割合の差は、2012(平成24)年は12.5%、2014(平成26)年は7%、2016(平成28)年は9.8%で、2012(平成24)年からは2.7%

差が縮まりました。

また、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、2014(平成 26)年の 40.4%から 2016(平成 28)年の 43.8%と 3.4%上昇し、2012(平成 24)年と 2016(平成 28)年を比較すると 7.7%上昇しています。

この結果から、「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民は減少しているものの「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民も減少し、「どちらでもない」と回答した市民の割合が上昇するなど、近年の市民の意識に大きな変化は見られません。

市では、「総合計画」、都市マスタープランに基づき、地域にふさわしいまちづくりを進めるために、住民、企業と協働でのまちづくりを「地区まちづくり推進事業」として推進しています。また、自然や歴史的景観に優れた鈴鹿・長宿地区の街並みの維持保全に努めるとともに、鈴鹿・長宿区域街づくり協定運営委員会と共に、花いっぱい運動・景観ウォッチング写生展示会の開催などを実施しています。

今後においても、鈴鹿・長宿区域の地区施設の維持管理に関する協定書に基づき、環境の維持に努めていくとともに、その他の地域については、地区計画などを活用した適切な土地利用誘導により、良好な環境の形成、維持を図ることで、この自然、歴史、文化を身近に感じるまちづくりが進められていると思う市民の割合が高まるよう努め、目標値の達成を目指します。

KPI 1-④ ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
26.0%	11.3%	13.1%	青少年課
2019 (H31) 年	2014 (H26) 年	2016 (H28) 年	

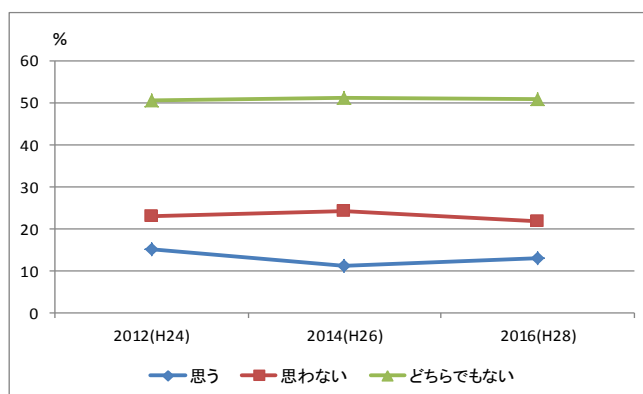
設定根拠	目標値
青少年の社会参加が増えることによって地元への愛着が湧き、郷土愛の醸成につながると考え、「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 11.3%でした。この割合を 2019(平成 31)年までに 26.0%まで高めることを目標としました。

KPI の評価	遅れています。
----------------	---------

(現状)

まちづくりのための市民アンケート調査結果

回答	2012 (H24)	2014 (H26)	2016 (H28)
思う	15.1	11.3	13.1
思わない	23.1	24.2	21.7
どちらでもない	50.6	51.3	50.9



(現状の説明)

ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合が、2014(平成 26)年の 11.3%から 2016(平成 28)年には 13.1%に 1.8% 上昇し、「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民の割合は、2014(平成 26)年の 24.2%から 2016(平成 28)年には 21.7%に 2.5% 下降しています。「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合と「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した割合の差は、2012(平成 24)年は△8%、2014(平成 26)年は△12.9%、2016(平成 28)年は△8.6 で、2012(平成 24)年からは 0.6% マイナスとなっています。

また、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、2014(平成 26)年の 51.3%から 2016(平成 28)年の 50.9%と 0.4% 下降し、2012(平成 24)年と 2016(平成 28)年と比較すると 0.3% 上昇しています。

この結果から、短期的には上向きな結果ではあるものの 2012(平成 24)年と比較すると市民の意識にほぼ変化が認められません。

この施策の特徴としては、過去のアンケート調査から一貫して「思わない」と回答した市民の割合が「思う」と回答した市民より多いことが挙げられます。また、市民の関心が薄いことも特徴と言えます。どちらでもないと回答した市民の割合 50.9%と無回答 14.3%を合わせると 65.2%になり、関心度においては 53 施策中 37 番目、充実してほしい施策としては 38 番目と低く、過去 1 年間に青少年育成活動に関わったことのない市民が 89.3%であり、多くの市民にとって身近な施策ではないことから関心も薄いと考えられます。

市では、「全国子どもプラン」に基づき、家庭と学校と地域の人々が連携して「遊び場・仲間・学びの機会」を確保し、年齢の異なる青少年が地域で交流できる場の提供や青少年のための相談活動、青少年の健全育成を図るための社会環境の健全化などに取り組んでいます。

具体的には、実行委員、地域の指導者などの協力を得て、青少年の社会性や主体性、創造性を培い、地域の人々との交流を通して自分たちも地域の一員であるという認識が育まれるよう「青少年活動育成事業」や青少年自らが計画を立て、自主的に活動できるような力を養うことを目的とした「地域リーダー養成事業」などを実施しています。

今後、学校、地域、青少年育成団体、行政が更に連携し、青少年たちと地域等との交流の場や機会を提供することで、ボランティアに参加できる環境を整えるよう努め、ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合が高まるよう努め、目標値の達成を目指します。

KPI 1-⑤ 市ホームページの閲覧件数

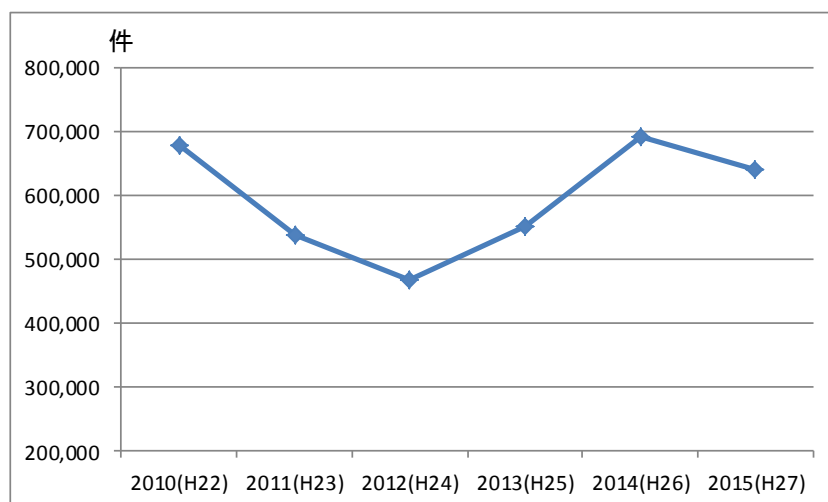
目標値	基準数値	現状値	所管課
800,000 件	692,150 件	640,345 件	市政戦略課
2019 (H31) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	

設定根拠	目標値
市の持つ魅力を効果的に市内外へとPRし、シティプロモーションを推進することによって、本市に関心を持つ人や実際に本市を訪れる人が増加します。その結果、市ホームページの閲覧件数が増加するものと考え、KPIとして設定しました。	「総合計画」で掲げる目標値を上回るペースで市ホームページの閲覧件数が増加していること、2016(平成 28)年度には市ホームページ上に新たに「(仮称)ざまりんの部屋」のページができること、そして2016(平成 28)年度以降、これまで以上にシティプロモーションに力を入れて推進していくこと等を勘案し意欲的な目標値として 80 万件としました。

KPI の評価	概ね順調です。
---------	---------

(現状)

	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)
閲覧件数	678,885	536,205	468,045	550,844	692,150	640,345



(現状の説明)

2010(平成 22)年度から 2012(平成 24)年度にかけて、市ホームページの閲覧数が減少していますが、これは、2011(平成 23)年に発災した東日本大震災の影響により 2010(平成 22)年度と 2011(平成 23)年度にかけて閲覧件数が多かったことによるものです。

増加している要因として、2013(平成 25)年度に「より見やすく、より探しやすい」をコンセプトにして、市ホームページのリニューアルを行った効果によるものと考えられます。

2015(平成27)年度は、閲覧件数が減少しましたが、これは、リニューアルによる一定の効果が薄れたものと考えられ、東日本大震災の前年 2009(平成 21)年度の閲覧件数が 393,510 件でしたので、全体的な傾向としては増加傾向と言えます。

2016(平成 28)年度は、市ホームページのスマートフォン版の運用を開始し、市マスコットキャラクター「ざまりん」の専用ページを作成します。

今後も、「見やすく、探しやすい」市ホームページを作成することにより閲覧件数が増加するよう努め、目標値の達成を目指します。

基本目標 2 **A** あしたを創る地域産業の活性化を目指して

～雇用の創出と企業活動の支援～

(目指す姿)

ものづくりの技術や商工業の特性を活かし、経営基盤強化や人材育成への支援、生活支援の充実を図り、本市を支える経済基盤の拡大を図ります。

基本目標の評価	概ね順調です。
----------------	---------

重要業績指標 (KPI) の評価

2-①	製造品出荷額等	概ね順調です。
2-②	年間商品販売額	順調です。
2-③	ロボット導入支援セミナーの参加者数(延べ人数)	順調です。
2-④	事業承継セミナーの参加事業所数(述べ事業所数)	やや遅れています。
2-⑤	生きがいを感じている高齢者の割合	遅れています。

重要業績評価指標 (KPI) の評価

KPI → 2-① 製造品出荷額等

目標値	基準数値	現状値	所管課
271,615 百万円	249,878 百万円	249,878 百万円	商工観光課
2019 (H31) 年	2014 (H26) 年	2014 (H26) 年	

設定根拠	目標値
このKPIは製造品出荷額(出荷額及びその他収入＝冷蔵保管料、広告料など)に加工賃収入及び修理料収入額を加えたもので、本市の工業力の目安になるものです。産業の活性化は地域経済の更なる活性化につながるものと考え、KPIとして設定しました。	2005(平成 20)～2014(平成 26)年の実績値を基に対数近似によって算出した数値(271,615 百万円)を目標値としました。

KPI の評価	概ね順調です。
----------------	---------

(現状)

重要業績評価指標(KPI)の基準数値が現状値です。

(表-1: 製造品出荷額等の推移)

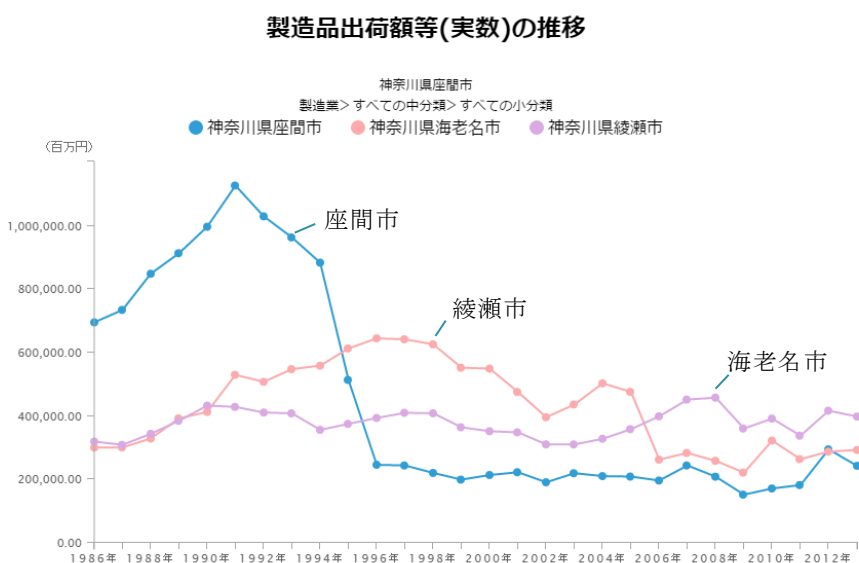
(百万円)

2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年	2012(H24)年	2013(H25)年	2014(H26)年
148,801	168,342	214,261	291,270	239,885	249,878

(現状の説明)

グラフ-1は、地域経済分析システム(RESAS)を活用したグラフで、1986(昭和61)年からの本市及び近隣市の海老名市、綾瀬市の製造品出荷額等の推移を示しています。本市の製造品出荷額等の推移を長期的にみると、1991(平成3)年～1993(平成5)年のバブル景気の崩壊後、1995(平成7)年に市内大手輸送用機械器具製造業者の生産ラインが閉鎖したことにより、大きく下降しています(表-3参照)。製造業に係る事業所数及び従業者数においても約半数に減少しています(表-2参照)。

(グラフ-1: 製造品出荷額等の推移近隣市比較)



出典: 地域経済分析システム(RESAS)

(表-2: 製造業の推移) ※表-1(工業統計)とは、地域経済分析システムで再編加工のため一部不一致

区分	1989(H1)	1994(H6)	1999(H11)	2004(H16)	2009(H21)	2014(H26)
製造品出荷額等(百万円)	910,414.16	880,707.53	196,334.99	207,389.92	148,901.10	249,877.82
事業所数(所)	262	259	224	183	154	143
従業者数(人)	14,925	12,486	8,322	8,607	7,221	7,875

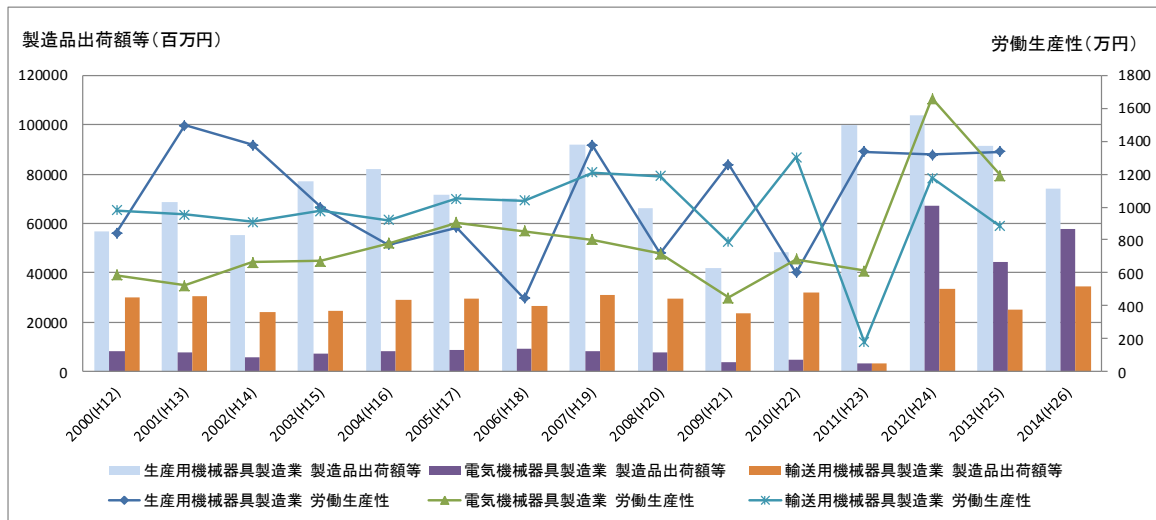
出典: 地域経済分析システム・工業統計

(表-3: 輸送用機械器具製造業の推移)

区分	1989(H1)	1994(H6)	1999(H11)	2004(H16)	2009(H21)	2014(H26)
製造品出荷額等(百万円)	686,520.93	686,997.16	23,216.81	29,274.44	23,520.50	34,733.12
事業所数(所)	23	27	20	15	13	10
従業者数(人)	6,284	4,710	1,063	1,021	730	730

出典: 地域経済分析システム・工業統計

(グラフー2: 主な製造業(中分類)の製造品出荷額等推移)



出典: 地域経済分析システム・工業統計

(表ー4: 電気機械器具製造業の推移)

区分	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)
製造品出荷額等(百万円)	3,787.83	5,083.64	3,174.39	67,391.58	44,370.45	57,759.67
事業所数(所)	8	7	8	9	8	8
従業者数(人)	340	295	221	956	840	944

出典: 地域経済分析システム・工業統計

近年の製造品出荷額等は、表ー1のように2009(平成21)年と2014(平成26)年と比較すると、約1,000億円増加しています。これは、グラフー2及び表ー4が示すように電機器具製造業の増が主な要因となっています。

グラフー2では、2012(平成24)年から電気機械器具製造業の製造品出荷額等の伸びが顕著ですが、これは、本市の企業投資促進条例(座間市企業等の新たな企業投資の促進のための支援措置に関する条例)の適用を受けた企業が、市内で起業したことによるものと推測され、企業誘致が功を奏した結果とも言えます。

市では、2015(平成27)年度末で適用期間が終了する企業投資促進条例を延長するとともに、中小企業の支援として、2014(平成26)年度に信用保証料補助及び事業資金利子補助の大幅な見直しを行い、2015(平成27)年度には創業支援補助、展示会出展補助及び設備導入支援補助を新設し市内事業所の活性化に努めています。今後においても商工会、金融機関と連携し、「総合戦略」で定める事業承継などを含め、引き続き市内企業の支援を行い、目標の達成を目指します。

KPI 2-② 年間商品販売額

目標値	基準数値	現状値	所管課
208,725 百万円	198,817 百万円	267,923 百万円	商工観光課
2019 (H31) 年	2012 (H24) 年	2014 (H26) 年	

設定根拠	目標値
市内の商業の更なる活性化のためには、市内での消費額を高める必要があると考え、KPIとして設定しました。	2008(平成 20)～2011(平成 23)年の実績値を基に、経済動向や増税等の影響を勘案し算出した数値(208,725 百万円)を目標値としました。

KPI の評価	順調です。
---------	-------

(現状)

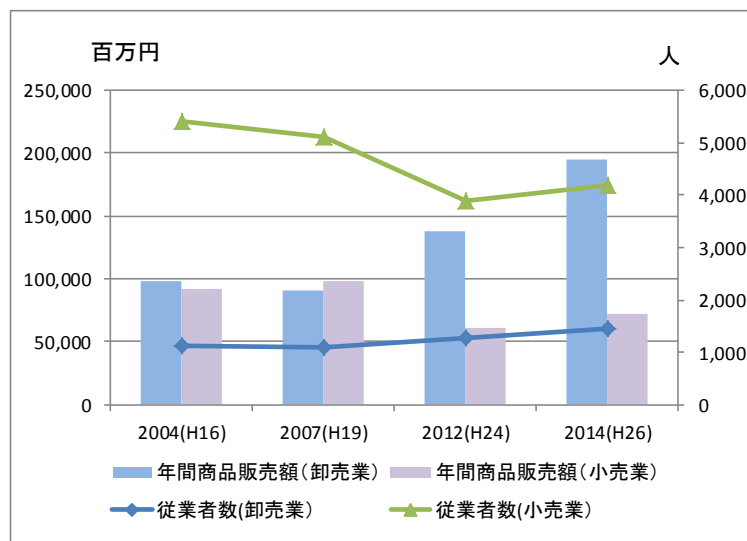
(表-1: 商品販売額の推移) ※年は商業統計及び経済センサスの調査年 (百万円)

1999(H11)年	2002(H14)年	2004(H16)年	2007(H19)年	2012(H24)年	2014(H26)年
153,216	201,319	191,134	189,290	198,817	267,923

出典: 商業統計・経済センサス(2012(平成 24)年)

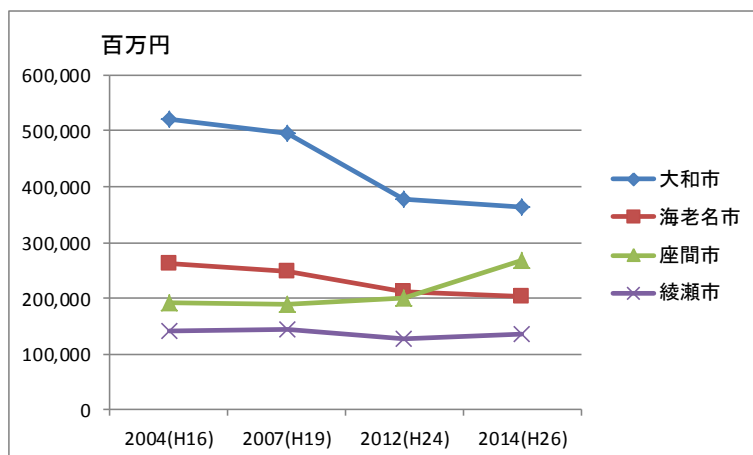
(現状の説明)

グラフ-1: 商品販売額・従業者数の卸売・小売別推移



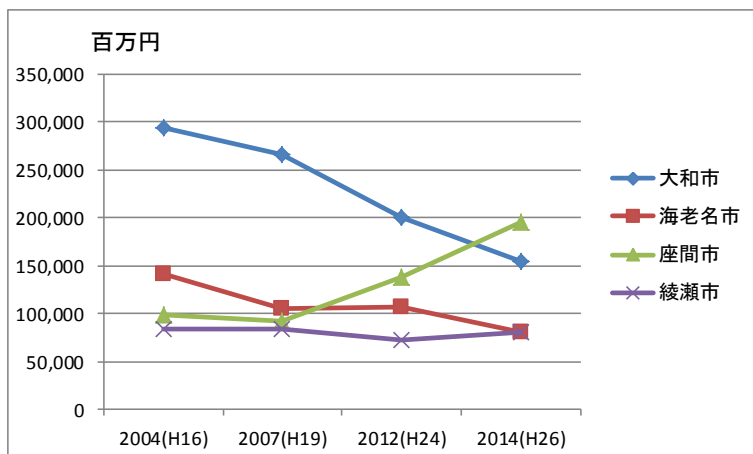
出典: 商業統計

グラフー2: 商品販売額の推移(近隣市比較)



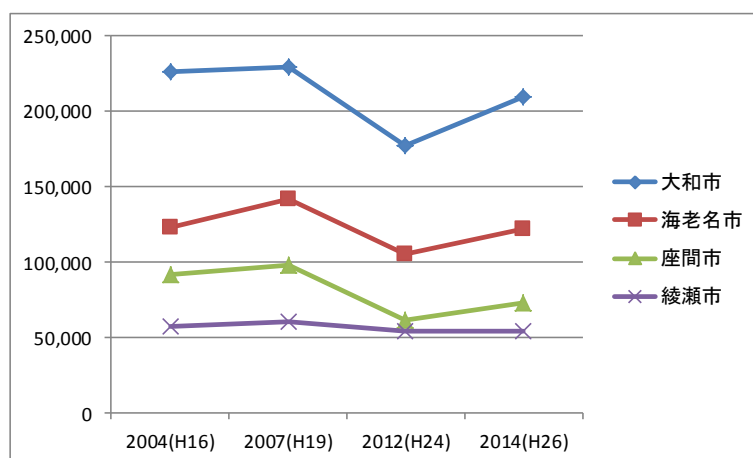
出典: 商業統計

グラフー3: 卸売業の商品販売額の推移(近隣市比較)



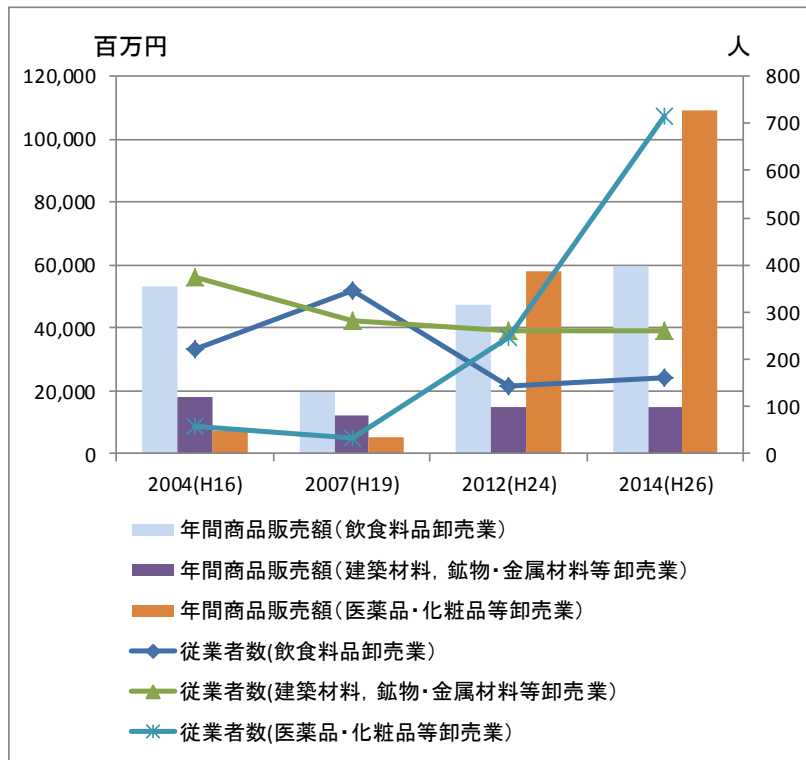
出典: 商業統計

グラフー4: 小売業の商品販売額の推移(近隣市比較)



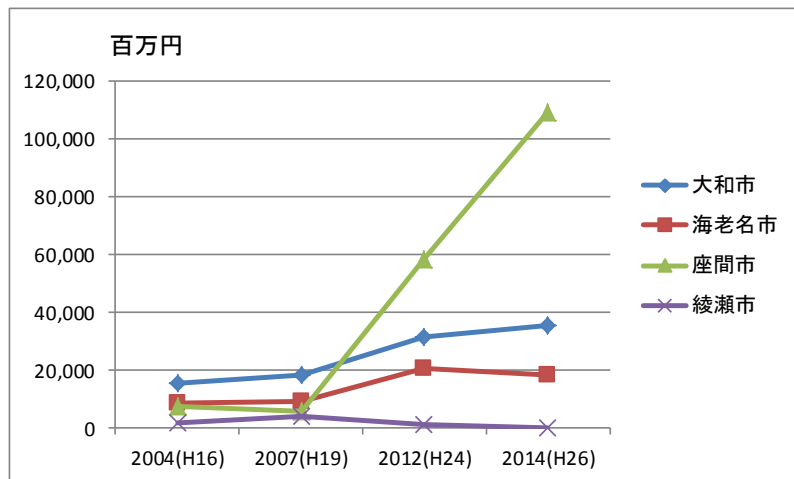
出典: 商業統計

グラフー5:座間市の主な卸売業の年間商品販売額及び従業員の推移



出典:商業統計

グラフー6:医薬品・化粧品等年間商品販売額の推移(近隣市比較)



出典:商業統計

本市の年間商品販売額は、表ー1のように2014(平成26)年に267,923百万円となり、目標額である208,725百万円を超えました。グラフー1で、年間商品販売額を構成する卸売業と小売業別に従業員数と年間商品販売額の推移をみると、年間商品販売額においては、2007(平成19)年には小売業が上回っていましたが、2012(平成24)年からは大きく卸売業が上回っています。また、従業員数については、2004(平成16)年においては小売業が卸売業の約4.8倍でしたが、2014(平成26)年においては、約2.9倍とその差が縮まっています。

グラフー2で、年間商品販売額を2004(平成16)年からの推移を近隣市と比較してみると、本市のみ

に大きな伸びがみられ、グラフ3及びグラフ4で卸売業と小売業それぞれの推移を比較してみると、卸売業が伸びていることが分かります。

グラフ5で、主な卸売業である「飲食料品」「建築材料、鉱物・金属材料等」「医薬品・化粧品等」の推移を比較してみると、「医薬品・化粧品等」の従業者数や商品販売額に大きな伸びが見られ、グラフ6で、「医薬品・化粧品等」の商品販売額を近隣市と比較してみると、本市において突出した伸びが認められます。

この「医薬品・化粧品等」が大きく伸びた要因は、化粧品・日用品・一般用医薬品卸業界の大手卸売企業が本市に物流センターを開設し、2011(平成23)年3月から稼働したことによります。

総括的に、卸売業において1社の大型物流センターの開設により大きく伸びましたが、従業者数の多くを占める小売業においてはグラフ1及びグラフ4で分かるように低迷している状況です。

市では、市内企業の活性化のために、従前からの商店会や設備投資の助成、利子補給などに加えて、2014(平成26)年度に信用保証料補助及び事業資金利子補助の大幅な見直しを行い、2015(平成27)年度には創業支援補助を新設しました。今後、これからの高齢化社会における大きな経営課題の一つである「円滑な事業承継」について、商工会、金融機関、行政と連携しての支援や店舗のリニューアル助成等のほか、多種多様な消費者の利便性や快適性などの地域のニーズに根ざした商店街づくりの促進を図り、市内企業の活性化を目指します。

KPI 2-③ ロボット導入支援セミナーの参加者数(延べ人数)

目標値	基準数値	現状値	所管課
80人	—	26人	商工観光課
2019(H31)年度	—	2016(H28)年12月	

設定根拠	目標値
少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少は、生産効率の低下及びその結果もたらされる付加価値額の減少の一因になります。そういった問題への対応策として、今後、産業用ロボット導入支援セミナーの開催等によって地域産業の活性化を推進していくため、KPIとして設定しました。	2016(平成28)年度から2019(平成31)年度までの4年間で4回の産業用ロボット導入支援セミナーを開催する予定です。年度毎の参加目標人数を20人とし、4年間の合計数として延べ80人を目標数値としました。

KPIの評価	順調です。
--------	-------

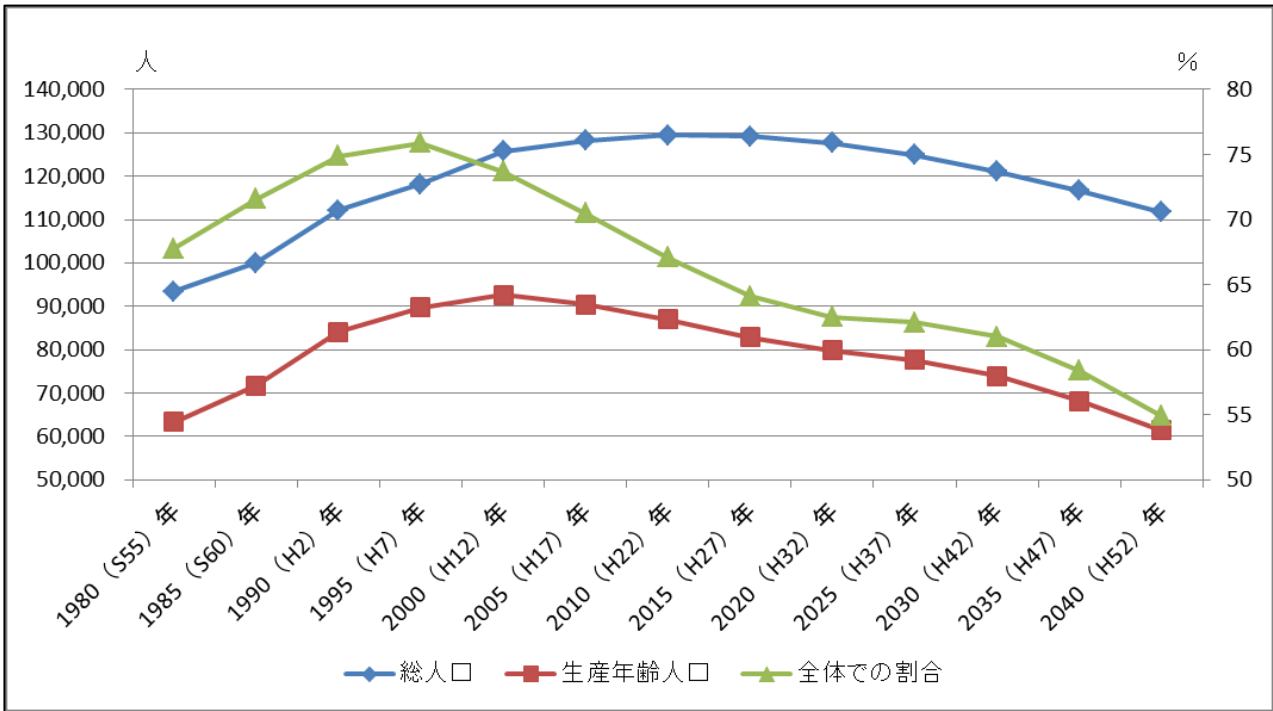
(現状)

座間市の生産年齢人口の推移

年度	1980 (S55)年	1985 (S60)年	1990 (H2)年	1995 (H7)年	2000 (H12)年	2005 (H17)年	2010 (H22)年	2015 (H27)年	2020 (H32)年	2025 (H37)年	2030 (H42)年	2035 (H47)年	2040 (H52)年
総人口	93,503人	100,000人	112,102人	118,159人	125,694人	128,174人	129,436人	129,170人	127,674人	124,901人	121,132人	116,684人	111,805人
生産年齢人口	63,397人	71,675人	84,075人	89,786人	92,668人	90,428人	86,940人	82,901人	79,845人	77,660人	73,912人	68,151人	61,418人
全体での割合	67.80%	71.60%	74.90%	75.90%	73.70%	70.50%	67.10%	64.10%	62.50%	62.10%	61.00%	58.40%	54.90%
							実績値	推計値					

出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

座間市の生産年齢人口の推移(グラフ)



出典:総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

ロボット導入支援セミナー開催チラシ

ROBOT SEMINAR

自動化・省人化支援セミナー

1 月期 受講者募集

ものづくり企業の中間技術者向けに大学研究者やメーカー技術者を招き、自動化や省力化の基礎知識や事例を学びます。

【会場】サニーブレイス座間3階研修室(座間市緑ヶ丘1-2-1)
 【コース】自動化・省人化支援セミナー(1月期)
 【対象】座間市内の企業の自社製造工程の生産性向上に取り組みようとしている「中堅エンジニア」

【募集】先着20名
 【申込期限】1月23日(月)
 【参加費】無料

1月24日(火)	1月25日(水)
10:00~12:00 『産業用ロボット自動化概論』 小平 紀生氏 <small>(三菱電機(株) 主席技師, 日本ロボット学会 前会長)</small>	10:00~12:00 『最新のロボットによる自動化への取組み動向』 星野 京延氏 <small>(THK(株) 常務執行役員, THKインテックス(株) 取締役副会長)</small>
13:00~15:00 『自動化・省人化の考え方、知識』 宮川 孝文氏 <small>(財)未来創造技術研究所 代表取締役, さがみはらロボット導入支援センター 所長)</small>	13:00~15:00 『ロボットの目となる画像処理技術向』 川田 正之氏 <small>(コグニックス(株) プロダクトマーケティング部長)</small>
15:00~17:00 『自動化のための改善』 松本 俊之氏 <small>(南山学院大学 経営システム工学科 教授)</small>	15:00~17:00 『最新のロボットによる自動化への取組み動向』 長谷川 省吾氏 <small>(川崎重工(株) 精密機械カンパニー ロボットビジネスセンター FA-ウリン 経理部長)</small>

※実施予定の講座について、講師やコマの変更を行う場合があります。
 ※本募集は「地方創生交付金」により実施します。

受講申し込み・お問い合わせ

お申し込みについては、電話で座間市環境経済部 商工観光課 商工観光係へお申し込みください。

お申し込み・お問い合わせ先

座間市 環境経済部
 商工観光課 商工観光係
 TEL:046-252-7604(直通)

会場地図

ROBOT SEMINAR

http://www.sic-sagamihera.jp/robot/

ロボット操作教育(基礎コース)

3 月期 受講者募集

産業用ロボットの導入をお考えの方に向けて、安全衛生特別教育規定に基づき、産業用ロボットの基礎的な動作とプログラミングを学びます。

【コース】ロボット操作教育(基礎コース)
 【日時】2017年3月9日(木)・10日(金)の2日間 AM9:00~17:00
 【会場】さがみはら産業創造センター SIC-2 204号室(さがみはらロボット導入支援センター)
 【対象】座間市内の企業
 【募集】先着8名(1社2名まで) ※2回の開催にすべて参加可能な方に限り
 【申込期限】3月8日(水)
 【持参品】受講者は、各自ノートパソコンと安全靴をご持参ください
 【参加費】無料

【講師】三菱電機システムサービス株式会社

【内容】

- 1.安全関連法令、仕様概要
- 2.ティーチングボックス機能説明とジョグ操作
- 3.ロボット言語説明(基礎)
- 4.プログラミング、デバック、自動運転
- 5.外部信号の課題実習
- 6.ロボット言語説明(応用)
- 7.パラメータ設定、メンテナンス概要

※修了者には三菱電機より修了証が授与されます。

※本事業は「地方創生交付金」により実施します。

受講申し込み・お問い合わせ

お申し込みについては、電話で座間市環境経済部 商工観光課 商工観光係へお申し込みください。

お申し込み・お問い合わせ先

座間市 環境経済部
 商工観光課 商工観光係
 TEL:046-252-7604(直通)

会場地図

さがみはら産業創造センター-SI2(相模原市緑区西橋本5-4-30)
 ※駐車場はありますが、数に限りがございます。

自動化・省人化支援セミナー参加人数(2016(平成 28)年 11 月 29 日・30 日開催)

1 日目	2 日目
11 人	5 人

ロボット操作教育(基礎コース)参加人数(2016(平成 28)年 12 月 8 日・9 日開催)

1 日目	2 日目
5 人	5 人

(現状の説明)

本市の人口は、2010(平成 22)年までは一貫して増加し続け、2010(平成 22)年 10 月の国勢調査では 129,436 人でした。しかし、2015(平成 27)年 10 月の国勢調査では 128,737 人となり、699 人の人口減少となりました。国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の「日本の地域別将来推計人口」によれば、本市の人口減少はこのまま進み続け、2040(平成 52)年には 111,805 人になるとの推計が出ています。

一方、生産年齢人口は、2000(平成 12)年までは増加を続け、同年の国勢調査では 92,668 人でしたが、それ以降は減少の一途をたどっています。2010(平成 22)年の国勢調査では 86,940 人となり、10 年間で総人口は増えているにもかかわらず、高齢化社会の進行によって生産年齢人口は 5,728 人減少しています。社人研の推計によれば、その後も生産年齢人口は減少し続け、2040(平成 52)年には 61,418 人になるとされています。また、総人口に占める生産年齢人口の割合は、1995(平成 7)年の 75.9%をピークに減少し続け、社人研の推計によれば、2040(平成 52)年には 54.9%になるとされています。

こうした中で、本市では生産年齢人口の減少がもたらす生産効率の低下やその結果もたらされる付加価値額の減少などといった課題への対応策として、ロボット導入支援セミナーを開催することなどによって生産工程における自動化・省人化を図る企業を支援しています。

現状としては、2016(平成 28)年 12 月 9 日現在において、「自動化・省人化支援セミナー」(2016(平成 28)年 11 月 29 日・30 日開催)と「ロボット操作教育(基礎コース)」(2016(平成 28)年 12 月 8 日・9 日開催)を開催し、それぞれ 2 日間を通して 16 人、10 人の参加がありました。今後の予定としては、「ロボット導入支援セミナー開催チラシ」のとおり、「自動化・省人化支援セミナー」を 2017(平成 29)年 1 月に、「ロボット操作教育(基礎コース)」を 2017(平成 29)年 3 月に開催する予定です。

KPI 2-④ 事業承継セミナーの参加事業所数(述べ事業所数)

目標値	基準数値	現状値	所管課
160 事業所	—	—	商工観光課
2019 (H31) 年度	—	—	

設定根拠	目標値
事業主が築き上げてきた企業の価値を円滑に後継者へと引き継ぐことによって、更なる企業の発展が期待されます。その一方で、事業承継問題はどの企業にも訪れる重要な経営課題の一つとされていることから、そのノウハウを学ぶためのセミナーを開催することによって課題の克服と市内産業の活性化を図るため、KPIとして設定しました。	2016(平成 28)年度から 2019(平成 31)年度までの 4 年間で 4 回の事業承継セミナーを開催する予定です。年度毎の参加目標値を 40 事業所とし、4 年間の合計数として 160 事業所を目標数値としました。

KPI の評価	やや遅れています。
---------	-----------

(現状)

座間市の企業経営者の平均年齢の推移 (歳)

2009 (H21)年度	2010 (H22)年度	2011 (H23)年度	2012 (H24)年度	2013 (H25)年度	2014 (H26)年度
58.9	58.8	59.4	59.5	59.4	59.9

出典：地域経済分析システム (RESAS)

企業経営者の平均年齢 (2014(平成 26)年度) (歳)

座間市	神奈川県	全国
59.9	58.9	58.5

出典：地域経済分析システム (RESAS)

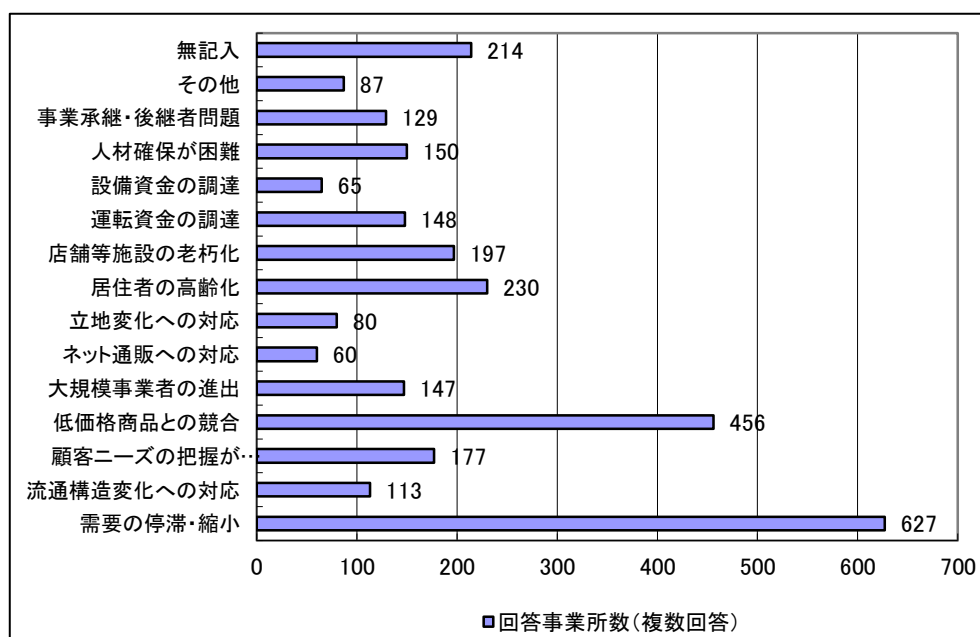
70歳代の企業経営者の割合 (2014(平成 26)年度) (%)

座間市	神奈川県	全国
22.9	16.8	14.1

出典：地域経済分析システム (RESAS)

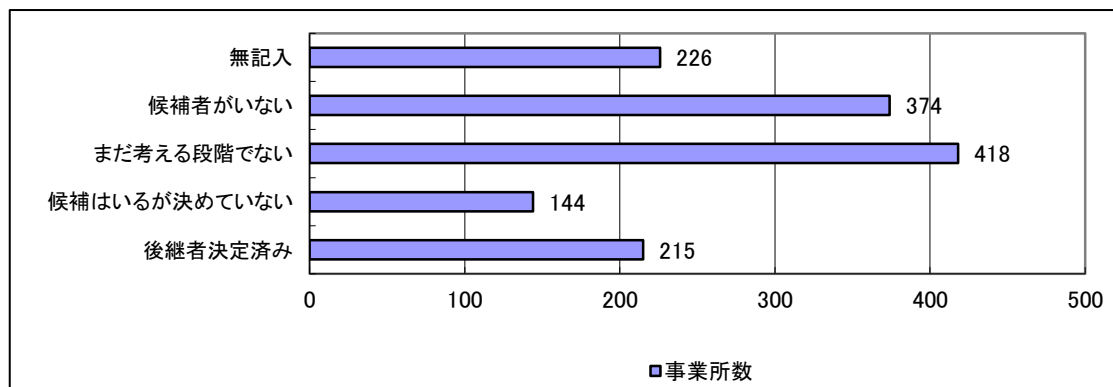
(現状の説明)

現在抱えている問題点、課題は(商業系事業所)



出典:座間市商工業実態調査

事業承継への取組みは(商業系事業所)



出典:座間市商工業実態調査

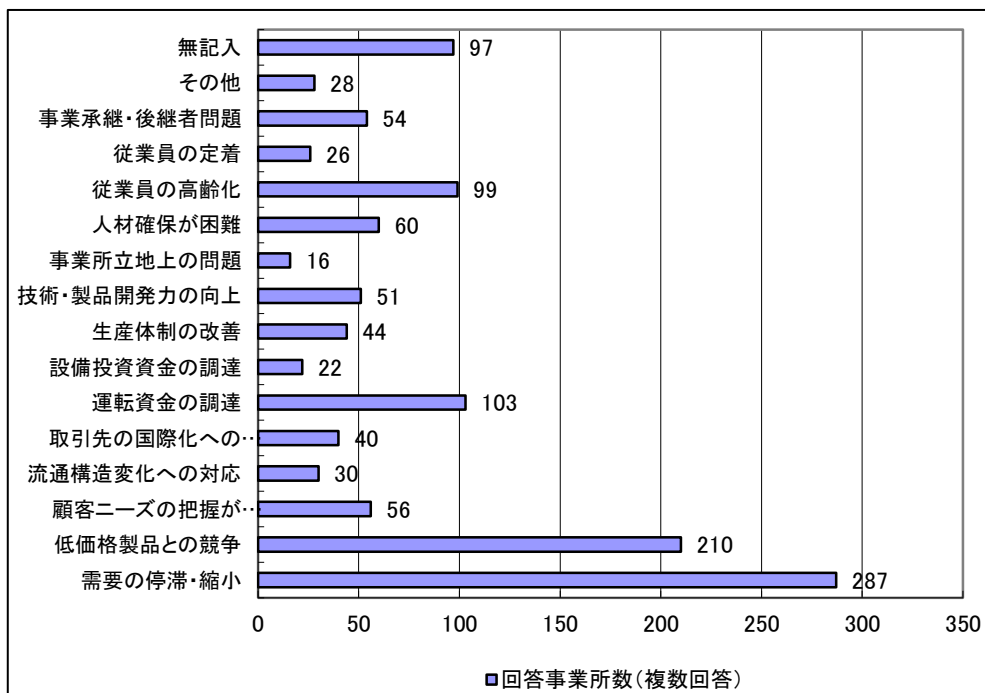
(「座間市商工業実態調査」抜粋)

事業承継を直面する課題として認識している733事業所の内訳は、「候補者がいない」51.0%、「候補者はいるが決めていない」19.7%、「後継者決定済み」29.3%となる。半分強が「いない」という現状は厳しいものがある。

決まっている事業所では、やはり身内の後継者が圧倒的に多く83.8%、事業所内人材が14.1%、社外から2.1%となっている。候補はいるがまだ決めていない事業所でも、身内が69.1%と最も多く、社内人材25.0%、社外5.9%といった割合になっている。

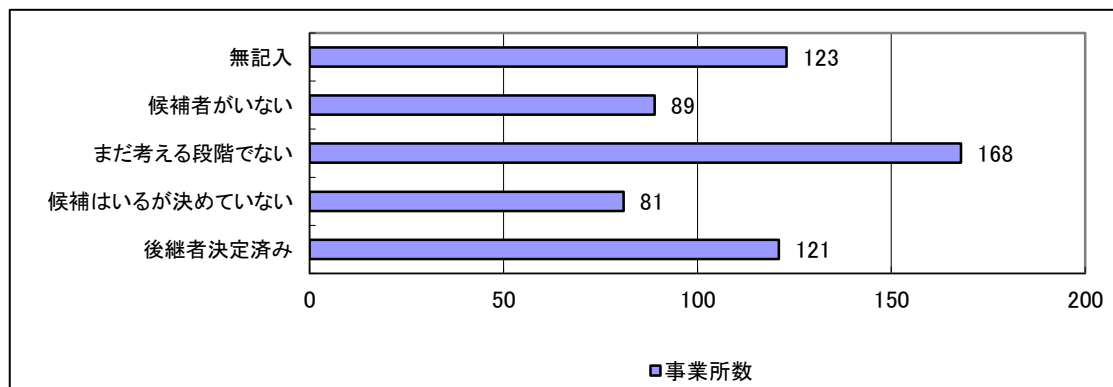
業種別で、「後継者が決まっている」比率が高いのは不動産業。事業承継に直面している事業所の42.9%になる。「候補者がいない」比率が高いのは、飲食・宿泊業で、事業承継に直面している事業所の60.6%にもなる。

現在抱えている問題点、課題は(工業系事業所)



出典:座間市商工業実態調査

事業承継への取組みは(工業系事業所)



出典:座間市商工業実態調査

(「座間市商工業実態調査」抜粋)

事業承継を直面する課題として認識している事業所は 291。その内訳は、「候補者がいない」30.6%、「候補者はいるが決めていない」27.8%、「後継者決定済み」41.6%となっている。商業系に比べると、大差がある。決定済みが 10%以上多く、候補者なしが 20%以上少ない。決定済みの後継者は、91.7%が身内である。

後継者決定済みが多い業種は、製造業。事業承継に直面している事業所の半数近い 49.5%が決定済みである。

事業承継については、2013(平成 25)年に中小企業庁が実施した廃業者 9,000 者を対象としたアンケートによると、廃業をやむを得ないと考えている経営者の約 7 割が、事業承継を検討することなく「廃業やむなし」という考えに至っています。

また、2011(平成23)年1月の「座間市商工業実態調査」では、事業承継を直面する課題として認識している事業所は、商業系では1,361*1事業所中733事業所で全体の53.9%、工業系事業所では576*2事業所中291事業所で全体の50.5%です。このうち商業系事業所では51.0%、工業系事業所では30.6%の事業所において、後継者がいないという現実には直面しています。特に比率が高い「飲食・宿泊業」においては、60.6%になります。

なお、地域経済分析システム(RESAS)によると、本市の企業経営者の平均年齢は、2009(平成21)年の58.9歳から2014(平成26)年には59.9歳と上昇しており、神奈川県平均の58.9歳、全国平均の58.5歳より高く、70歳代の経営者の割合が22.9%と神奈川県平均の16.8%、全国平均の14.1%を大きく上回っています。このことから、本市において事業承継という課題解決に向けた取り組みは緊急性が高く、多くの企業主が必要としていることが想定されます。

本市では、2016(平成28)年度はより効果的な手法を精査した上で、「事業承継セミナー」を年度末に1回開催する予定です。

*1「座間市商工業実態調査」で回答した商業系事業所数。「事業承継への取組みは(商業系事業所)」の総回答数とは一致しない。

*2「座間市商工業実態調査」で回答した工業系事業所数。「事業承継への取組みは(工業系事業所)」の総回答数とは一致しない。

KPI 2-⑤ 生きがいを感じている高齢者の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
85.5%	81.5%	81.5%	福祉長寿課
2019(H31)年	2014(平成26)年	2014(平成26)年	

設定根拠	目標値
少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少によって、これからは様々な世代が協力して将来経済を支えていく必要があります。老年人口も貴重な労働力となることから、生涯現役で働くことができる(社会貢献できる)仕組みを構築することによって「生きがい」のある人生が送られ続けられると考え「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋しKPIとして設定しました。	市民アンケートの調査結果では、生きがいを感じている高齢者の割合は81.5%でした。この割合を2019(平成31)年度までに85.5%まで高めることを目標としました。

KPIの評価	遅れています。
--------	---------

(現状)

重要業績評価指標(KPI)の基準数値が現状値です。

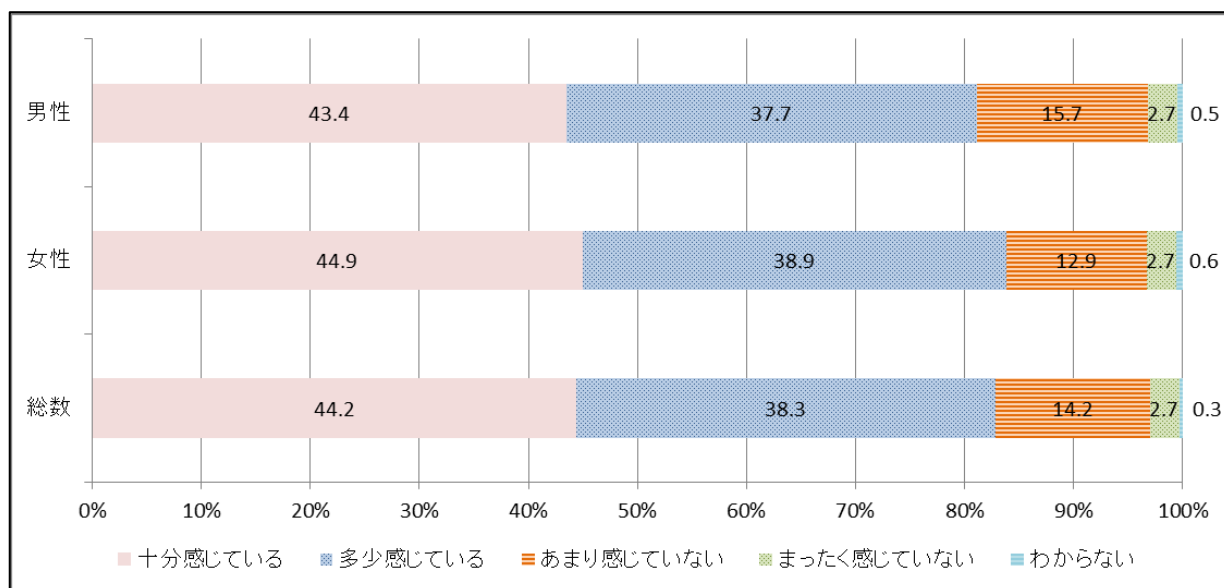
市民アンケート調査結果

(%)

	2008(平成20)年3月	2014(平成26)年1月
生きがいを感じている高齢者の割合	82.2	81.5

(現状の説明)

生きがいの程度(2008(平成 20)年)



出典:内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(2008(平成 20)年)

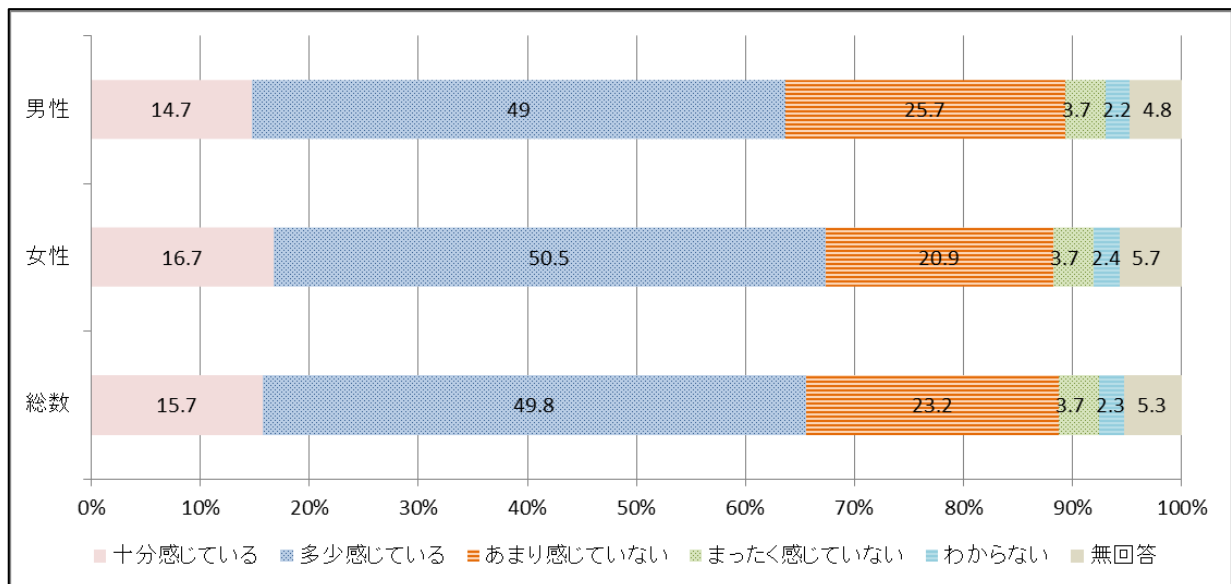
属性別にみた生きがいの程度(2008(平成 20)年)

	総数	十分感じている	多少感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	わからない	感じている(計)	感じていない(計)
総数	3,293	44.2	38.3	14.2	2.7	0.6	82.5	16.9
【都市規模】								
大都市	735	47.2	36.2	13.3	3.0	0.3	83.4	16.3
中都市	1,337	45.3	37.8	13.5	2.5	0.8	83.1	16.1
小都市	835	42.2	39.2	15.4	3.0	0.2	81.3	18.4
町村	386	38.9	42.2	15.8	2.1	1.0	3.0	17.9
【性別】								
男性	1,551	43.4	37.7	15.7	2.7	0.5	81.1	18.4
女性	1,742	44.9	38.9	12.9	2.7	0.6	83.8	15.6
【年齢別】								
60～64歳	849	45.2	41.0	12.5	1.2	0.1	86.2	13.7
65～69歳	850	46.8	36.9	13.3	2.6	0.4	83.8	15.9
70～74歳	696	45.7	38.1	12.4	3.2	0.7	83.8	15.5
75～79歳	517	42.0	37.5	16.2	3.1	1.2	79.5	19.3
80歳以上	381	36.2	36.7	21.0	5.0	1.0	73.0	26.0
うち85歳以上	119	32.8	31.1	30.3	4.2	1.7	63.9	34.5
【子供の有無】								
いる	3,033	45.5	38.0	13.6	2.4	0.5	83.5	16.0
いない	260	29.2	41.2	22.3	5.8	1.5	70.4	28.1
【家族との接触】								
ほとんど毎日	702	50.3	36.6	10.8	1.4	0.9	86.9	12.3
週に1回以上	852	46.7	38.8	12.7	1.6	0.1	85.6	14.3
月に1～2回	764	43.3	40.1	13.6	2.6	0.4	83.4	16.2
年に数回	375	43.2	35.5	17.1	4.0	0.3	78.7	21.1
ほとんどない	61	29.5	27.9	31.1	11.5	-	57.4	42.6
別居している子どもはいない	279	41.9	39.4	14.3	2.9	1.4	81.4	17.2
【同居形態】								
単身世帯	382	31.9	38.2	23.0	5.8	1.0	70.2	28.8
夫婦二人世帯	1,236	44.3	39.1	14.1	2.3	0.3	83.3	16.3
二世帯世代	968	43.8	39.8	13.1	2.5	0.8	83.6	15.6
(本人と子)	860	44.0	39.4	13.4	2.4	0.8	83.4	15.8
(本人と親)	108	42.6	42.6	11.1	2.8	0.9	85.2	13.9
三世帯世代	592	51.9	35.3	10.6	1.9	0.3	87.2	12.5
(本人と親と子)	59	35.6	57.6	6.8	-	-	93.2	6.8
(本人と子と孫)	533	53.7	32.8	11.1	2.1	0.4	86.5	13.1
その他	115	47.8	33.0	14.8	3.5	0.9	80.9	18.3
【現在の収入】								
5万円未満	91	26.4	41.8	23.1	6.6	2.2	68.2	29.7
5万円～10万円未満	305	27.9	39.3	25.2	6.6	1.0	67.2	31.8
10万円～15万円未満	416	35.3	38.9	20.0	5.3	0.5	74.3	25.2
15万円～20万円未満	456	38.4	43.0	15.1	2.6	0.9	81.4	17.8
20万円～25万円未満	536	42.9	42.5	12.3	1.9	0.4	85.4	14.2
25万円～30万円未満	437	49.7	37.8	11.2	1.1	0.2	87.4	12.4
30万円～40万円未満	424	58.0	33.0	8.0	0.9	-	91.0	9.0
40万円～60万円未満	279	57.3	35.5	7.2	-	-	92.8	7.2
60万円～80万円未満	64	59.4	31.3	7.8	1.6	-	90.6	9.4
80万円以上	97	68.0	29.9	2.1	-	-	97.9	2.1
収入はない	60	26.7	35.0	26.7	6.7	5.0	61.7	33.3
無回答	128	39.8	33.6	21.1	3.9	1.6	73.4	25.0

【現在の健康状態】									
良い	890	64.6	28.1	6.0	1.1	0.2	92.7	7.1	
まあ良い	757	43.3	44.6	10.3	1.5	0.3	88.0	11.8	
普通	992	40.0	41.8	15.5	1.8	0.8	81.9	17.3	
あまり良くない	548	24.8	40.9	27.9	5.7	0.7	65.7	33.6	
良くない	106	17.9	32.1	29.2	17.9	2.8	50.0	47.2	
良い(計)	1,647	54.8	35.7	8.0	1.3	0.2	90.5	9.2	
良くない(計)	654	23.7	39.4	28.1	7.6	1.1	63.1	35.8	
【近所つきあいの程度】									
親しくつきあっている	1,417	52.9	35.5	10.1	1.3	0.2	88.4	11.4	
あいさつをする程度	1,685	39.3	41.0	16.2	2.8	0.6	80.4	19.1	
つきあいはほとんどない	191	22.0	35.1	27.7	12.0	3.1	57.1	39.8	
【親しい友人・仲間の有無】									
沢山もっている	932	66.3	27.3	5.4	0.9	0.2	93.6	6.2	
普通	1,507	42.3	42.4	13.2	1.6	0.5	84.7	14.8	
少しもっている	700	25.7	45.9	23.6	4.0	0.9	71.6	27.6	
友人・仲間をもっていない	154	12.3	30.5	35.7	18.8	2.6	42.9	54.5	
友人・仲間をもっている(計)	3,139	45.7	38.7	13.2	1.9	0.5	84.4	15.1	
【参加している活動】									
活動・参加したものがある	1,951	52.7	37.9	8.2	0.9	0.3	90.7	9.1	
活動・参加したものはなし	1,342	31.7	38.8	23.0	5.4	1.0	70.6	28.4	
【NPO活動の関心の有無】									
既に活動に参加している	132	64.4	31.1	4.5	-	-	95.5	4.5	
今後参加したいと思っている	299	59.9	32.4	6.7	0.7	0.3	92.3	7.4	
関心があるがよく分からない	1,415	48.7	38.9	10.8	1.3	0.3	87.6	12.2	
関心はない	1,233	35.6	39.4	19.6	4.7	0.6	75.0	24.3	
わからない	214	29.4	40.7	22.4	4.7	2.8	70.1	27.1	

出典:内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(2008(平成 20)年)

生きがいの程度(2014(平成 26)年)



出典:内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(2014(平成 26)年)

属性別にみた生きがいの程度(2014(平成 26)年)

	総数	十分感じている	多少感じている	あまり感じていない	まったく感じていない	わからない	無回答	感じている(計)	感じていない(計)
総数	3,893	15.7	49.8	23.2	3.7	2.3	5.3	65.5	26.9
【都市規模】									
大都市	938	14.0	49.6	25.7	3.0	2.6	5.2	63.5	28.7
人口10万以上の市	1,578	16.6	49.3	22.5	4.4	2.1	5.1	65.9	26.9
人口10万未満の市	963	17.3	50.3	21.7	3.3	2.2	5.2	67.6	25.0
郡部(町村)	414	12.6	51.0	24.2	3.4	2.7	6.3	63.5	27.5
【性別】									
男性	1,887	14.7	49.0	25.7	3.7	2.2	4.8	63.6	29.4
女性	2,006	16.7	50.5	20.9	3.7	2.4	5.7	67.2	24.6
【年齢別】									
60～64歳	824	16.0	52.2	22.3	3.6	1.2	4.6	68.2	26.0
65～69歳	919	16.3	52.8	22.2	2.5	1.5	4.7	69.1	24.7
70～74歳	803	16.2	50.7	23.2	4.0	1.4	4.6	66.9	27.1
75～79歳	625	16.6	49.8	21.3	3.4	2.7	6.2	66.4	24.6
80～84歳	431	14.6	47.1	24.1	4.6	3.0	6.5	61.7	28.8
85歳以上	291	11.3	35.1	32.3	5.8	8.2	7.2	46.4	38.1

【同居形態】									
単身世帯	477	9.4	43.2	31.9	5.7	3.1	6.7	52.6	37.5
夫婦二人世帯	1,562	17.9	51.9	20.0	3.1	1.7	5.4	69.8	23.1
本人と親の世帯	273	17.2	52.4	20.1	3.7	1.8	4.8	69.6	23.8
本人と子の世帯	976	14.1	50.1	25.9	4.2	1.8	3.8	64.2	30.1
本人と子と孫の世帯	406	19.2	52.2	18.7	1.7	2.5	5.7	71.4	20.4
その他	152	12.5	39.5	31.6	5.3	6.6	4.6	52.0	36.8
【健康状態】									
良い(計)	1,615	27.0	52.0	14.2	0.7	0.9	5.3	78.9	14.9
普通	1,467	8.9	55.7	25.0	2.6	2.2	5.5	64.6	27.6
良くない(計)	774	5.3	34.8	38.9	12.1	4.9	4.0	40.1	51.0
【要介護認定】									
認定を申請していない	3,049	16.7	52.3	22.5	2.5	1.6	4.5	69.0	24.9
申請した(計)	29	6.9	41.4	27.6	6.9	3.4	13.8	48.3	34.5
要支援・要介護(計)	371	7.0	29.9	35.8	13.5	7.8	5.9	36.9	49.3
【現在の就業形態】									
農林漁業	151	14.6	59.6	18.5	2.0	0.7	4.6	74.2	20.5
自営業・個人事業主・フリーランス	322	23.6	47.2	18.6	1.2	2.5	6.8	70.8	19.9
正規の社員・職員	202	19.3	51.0	22.8	1.0	1.5	4.5	70.3	23.8
非正規の社員・職員	545	15.4	55.0	20.2	2.9	0.9	5.5	70.5	23.1
会社または団体の役員	95	33.7	52.6	7.4	-	-	6.3	86.3	7.4
在宅就労	33	12.1	60.6	15.2	-	3.0	9.1	72.7	15.2
その他	8	25.0	37.5	12.5	25.0	-	-	62.5	37.5
仕事をしている(再掲)	1,356	19.1	52.9	19.0	2.0	1.3	5.7	72.1	20.9
仕事をしていない	2,437	14.0	48.2	25.6	4.7	2.8	4.7	62.2	30.2
【住居形態】									
持家(計)	3,387	17.0	51.1	21.8	3.2	1.9	5.0	68.1	25.1
賃貸住宅(計)	433	6.7	43.2	33.3	6.5	3.9	6.5	49.9	39.7
一戸建て(計)	3,214	16.7	50.6	22.1	3.5	2.1	5.0	67.3	25.5
集合住宅(計)	600	11.2	48.2	28.5	4.5	2.2	5.5	59.3	33.0
【経済状況】									
ゆとりあり心配なく暮らしている	368	41.3	43.5	9.0	0.3	1.4	4.6	84.8	9.2
ゆとりなし心配なく暮らしている	1,884	18.8	58.5	16.0	0.8	1.5	4.4	77.3	16.8
ゆとりがなく、多少心配である	1,145	7.7	47.3	34.5	4.0	1.9	4.5	55.0	38.5
家計が苦しく、非常に心配である	387	1.8	27.6	40.3	20.7	4.9	4.7	29.5	61.0
【現在の収入】									
収入はない	58	10.3	20.7	29.3	12.1	22.4	5.2	31.0	41.4
5万円未満	135	5.2	34.8	34.8	11.9	8.1	5.2	40.0	46.7
5万円～10万円未満	396	6.8	34.2	34.3	9.1	2.3	4.3	50.0	43.4
10万円～15万円未満	549	12.0	45.5	32.2	4.0	2.0	4.2	57.6	36.2
15万円～20万円未満	693	11.0	52.8	26.8	4.2	1.4	3.8	63.8	31.0
20万円～25万円未満	684	14.8	55.3	21.1	2.8	2.2	3.9	70.0	23.8
25万円～30万円未満	483	18.8	54.0	20.3	1.4	1.2	4.1	72.9	21.7
30万円～40万円未満	394	22.1	57.4	14.2	1.0	0.8	4.6	79.4	15.2
40万円～60万円未満	242	31.0	55.0	8.3	0.4	0.8	4.5	86.0	8.7
60万円～80万円未満	60	48.3	43.3	3.3	-	1.7	3.3	91.7	3.3
80万円以上	81	44.4	40.7	6.2	-	2.5	6.2	85.2	6.2
【近所づきあいの程度】									
している(計) *1	3,647	16.4	51.3	22.4	2.9	1.8	5.1	67.8	25.3
していない(計) *2	194	4.1	26.8	39.2	17.5	6.2	6.2	30.9	56.7
【親しい友人・仲間の程度】									
たくさんもっていると感じる	352	40.6	44.6	6.0	1.1	0.6	7.1	85.2	7.1
普通にもっていると感じる	1,782	19.5	56.9	15.3	1.6	1.3	5.3	76.4	16.9
少しもっていると感じる	1,238	7.8	50.2	31.3	4.2	2.0	4.4	58.1	35.5
ほとんどいないと感じる	381	3.9	30.7	47.8	9.2	4.2	4.2	34.6	57.0
いないと感じる	82	4.9	18.3	37.8	24.4	8.5	6.1	23.2	62.2
【活動への参加状況】									
ある	1,973	20.2	55.1	16.6	1.7	1.2	5.1	75.4	18.3
ない	1,641	9.6	45.2	31.6	6.0	3.2	4.4	54.7	37.6
【食生活全般への満足度】									
満足(計) *3	3,413	17.3	52.9	20.8	2.1	1.6	5.3	70.2	22.9
不満(計) *4	348	3.2	28.4	44.3	17.5	3.7	2.9	31.6	61.8
【外出の希望】									
外出したい	2,387	19.9	53.3	18.5	2.2	1.3	4.8	73.2	20.7
あまり外出したいとは思わない	1,103	9.0	47.7	30.8	4.5	3.1	4.9	56.7	35.4
外出したいとは思わない	154	6.5	29.9	39.6	14.9	5.2	3.9	36.4	54.5
【外出の頻度】									
ほとんど毎日	1,559	20.1	52.9	18.2	1.8	1.4	5.6	72.9	20.0
週に4～5日	755	18.0	54.2	19.2	2.6	1.3	4.6	72.2	21.9
週に2～3日	947	11.8	49.1	28.4	4.4	2.2	4.0	60.9	32.8
週に1日程度	302	8.3	44.0	32.5	4.6	5.0	5.6	52.3	37.1
月に2～3日以下	172	7.0	30.2	36.0	15.1	6.4	5.2	37.2	51.2
注) *1 している(計)は、「親しくつきあっている」、「あいさつをする程度」の計。 *2 していない(計)は、「ほとんどつきあいが無い」、「つきあいが無い」の計。 *3 満足(計)は、「満足している」、「まあ満足している」の計。 *4 不満(計)は、「やや不満である」、「不満である」の計。									

出典：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(2014(平成 26)年)

我が国は、世界に例のないスピードで高齢化が進み、2007(平成 19)年には高齢化率が 21.5%に達し、5 人に 1 人が高齢者という前例のない超高齢社会を迎え、今後も更に進行していく見込みです。

本市は、神奈川県下では比較的高齢化率が低い市ではありますが、2015(平成 27)年では 23.3%となっており、1990(平成 2)年の国勢調査時の 6.4%に比べ 16.9 ポイント増加しています。また、高齢者人口(65 歳以上の人口)は、2015(平成 27)年では 30,056 人で、1990(平成 2)年の 7,441 人と比べおよそ

4 倍に急増しています。2016(平成 28)年 7 月推計の将来人口では、2020(平成 32)年には高齢者人口が 33,151 人、高齢化率が 26.0%となると推計されています。

このような高齢社会において、高齢者が健康を保ち、社会の一員として地域に貢献し、自身の人生を楽しみ、趣味やスポーツなどといった様々な活動を通して生きがいを感じることができる社会を構築することが必要です。

本市では、高齢者がいつまでも元気に生きがいのある人生を送り続けられるよう、シニア世代が持つ知識や経験を活かす取組みを進めていますが、市民アンケート調査結果では「生きがいを感じている」と回答した一般高齢者の割合は、2014(平成 26)年 1 月では 81.5%で、2008(平成 20)年 3 月の 82.2%と比べ 0.7 ポイント減少しています。

また、内閣府が実施している「高齢者の日常生活に関する意識調査」によれば、全国の 60 歳以上の一般高齢者が生きがいを感じている割合(「十分感じている」と「多少感じている」の合計)は、2014(平成 26)年では 65.5%で、2008(平成 20)年の 82.5%と比べ 17.0 ポイント減少しています。特に、「十分感じている」割合は、28.5 ポイントと大きく減少しています。ただし、大きく割合が減少した要因については、2009(平成 21)年は、調査員による面接聴取法により調査をしており、2014(平成 26)年の調査は、郵送配布・郵送回収法による調査であることに留意する必要があります。

「高齢者の日常生活に関する意識調査結果」を詳しくみると、健康状態が良く、経済状況に「ゆとりがあり心配なく暮らしている」と回答した層ほど生きがいを感じている高齢者の割合が高くなっています。人との交流をみると、「近所づきあいをしている」、「親しい友人・仲間をたくさんもっていると感じている」、活動への参加が「ある」と回答した層ほど生きがいを感じている高齢者の割合が高くなっています。年齢階級別にみると、年齢が高くなるほど生きがいを感じている高齢者の割合が低くなっています。また、同居形態をみると、ほかの世帯に比べ単身世帯の方が生きがいを感じている高齢者の割合が低くなっています。一方、性別や居住している都市の規模では、大きな違いはみられません。以上から、健康状態や身近な人との関係等が高齢者の生きがいに深く関わっていることが読み取れます。良好な健康状態を維持し、親密な近所づきあいや親しい友人・仲間との関係を築くこと、活動への参加等が生きがいを高めることにつながると考えられます。

生きがいを感じている高齢者の割合は、全国に比べ本市の方が高い傾向にあります。はっきりとした要因は分かっていませんが、座間市の調査対象には要介護・要支援者が除外されていますが、全国の調査対象には要介護・要支援者が含まれていることが僅かながら影響していると考えられます。なお、全国と本市のどちらにおいても、6 年前に比べ生きがいを感じている高齢者の割合は減少しています。この要因として、「高齢者の日常生活に関する意識調査結果」を基に考察すると、高齢者の貧困化、孤立化、高齢化等が一因であると考えられます。なお、健康状態については、「良くない」と回答した高齢者の割合が 2014(平成 26)年では 20.0%で、2008(平成 20)年の 28.4%と比べ 8.4 ポイント減少しているため割合が減少した要因としては考えにくく、むしろこの点においては生きがいを感じている高齢者の割合を高めていると推測されます。ただし、「良い」と回答した高齢者の割合より「普通」と回答した高齢者の割合が大きく増加しているため、影響はさほど大きいものではないと思われます。

今後は、「福祉プラン・地域福祉計画」や「高齢者保健福祉計画」に定める「社会貢献活動促進事業」や「シルバー人材センター運営助成事業」等の施策を推進することにより、高齢者が地域社会の中で自らの経験や知識を生かして積極的な役割を果たす生きがいづくりや社会参加に向けて様々な活動の機会の提供及び活動拠点の整備、高齢者の就労促進が図られるような環境づくりをこれまで以上に支援し、目標値を達成するよう努めます。

基本目標 3 M 未来を担う世代のすこやかな育成を目指して

～若い世代の結婚・出産・子育て～

(目指す姿)

子どもを安心して楽しみながら産み育てることができる環境づくりを進め、郷土愛を育みながら家族や地域との「絆」を深めていきます。

基本目標の評価	概ね順調です。
---------	---------

重要業績指標 (KPI) の評価

3-①	合計特殊出生率	順調です。
3-②	子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合	順調です。
3-③	駅周辺地区(小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅)の人口	遅れています。
3-④	市主催の婚活イベントへの参加者数(延べ人数)	概ね順調です。

重要業績評価指標 (KPI) の評価

KPI → 3-① 合計特殊出生率

目標値	基準数値	現状値	所管課
1.33	1.22	1.33	子ども政策課
2019 (H31) 年	2014 (H26) 年	2015 (H27) 年	

設定根拠	目標値
今後の人口減少対策として、いかにして合計特殊出生率を増加させるかが喫緊の課題となっています。合計特殊出生率の変動は少子高齢化や人口減少に大きく影響を及ぼすことから、KPIとして設定しました。	「座間市人口ビジョン」で掲げる長期的目標(2040(平成52)年に合計特殊出生率1.78)を達成するために、2019(平成31)年における合計特殊出生率を1.33に改善することを目標としました。

KPI の評価	順調です。
---------	-------

(現状)

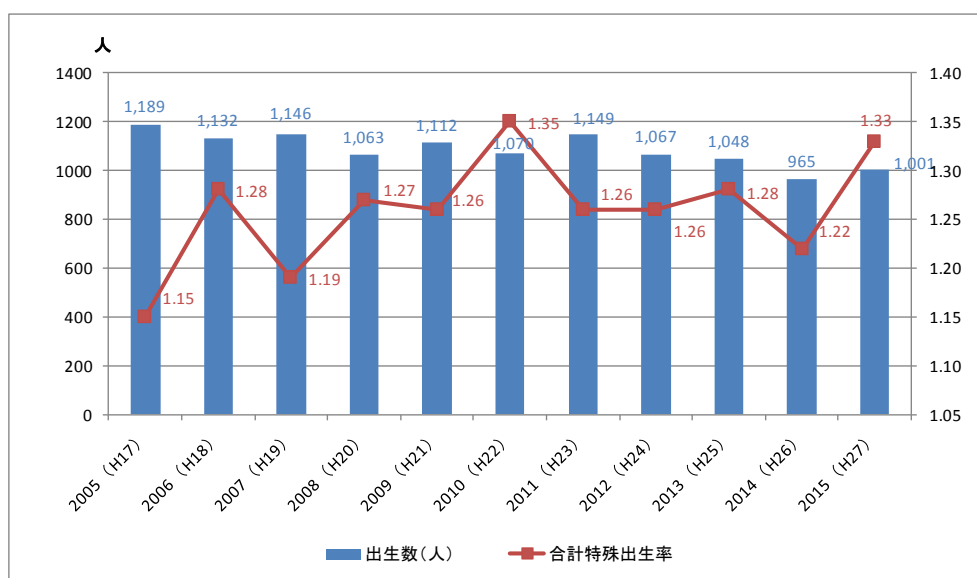
(表-1: 合計特殊出生率及び出生数の推移)

	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)
合計特殊出生率	1.16	1.15	1.28	1.19	1.27	1.26	1.35	1.26	1.26	1.28	1.22	1.33
出生数 (人)	1,231	1,189	1,132	1,146	1,063	1,112	1,070	1,149	1,067	1,048	965	1,001

出典: 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査
: 神奈川県衛生統計年報

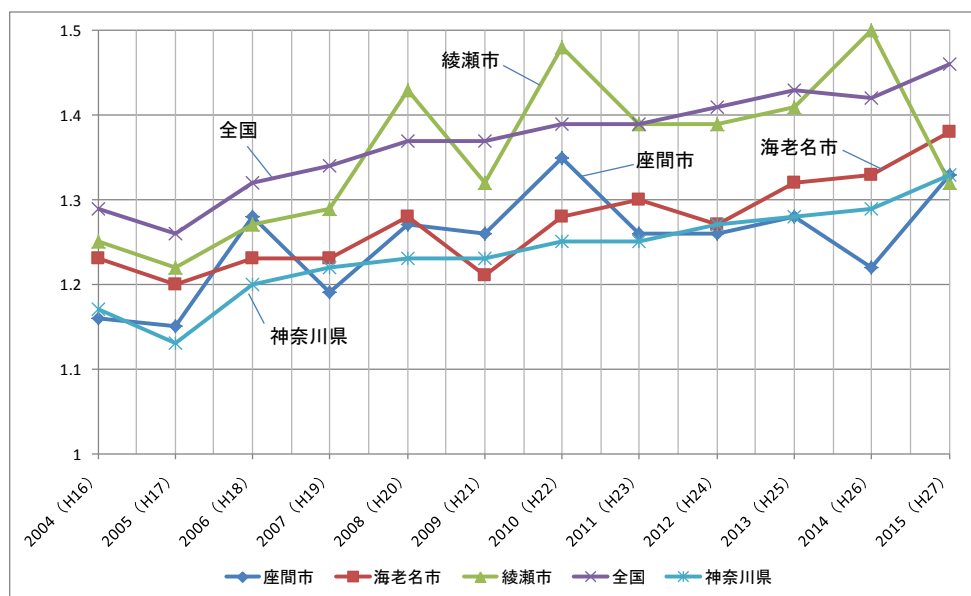
(現状の説明)

グラフ-1: 出生数と合計特殊出生率の推移



出典: 神奈川県衛生統計年報

グラフ-2: 合計特殊出生率の推移及び近隣市等比較

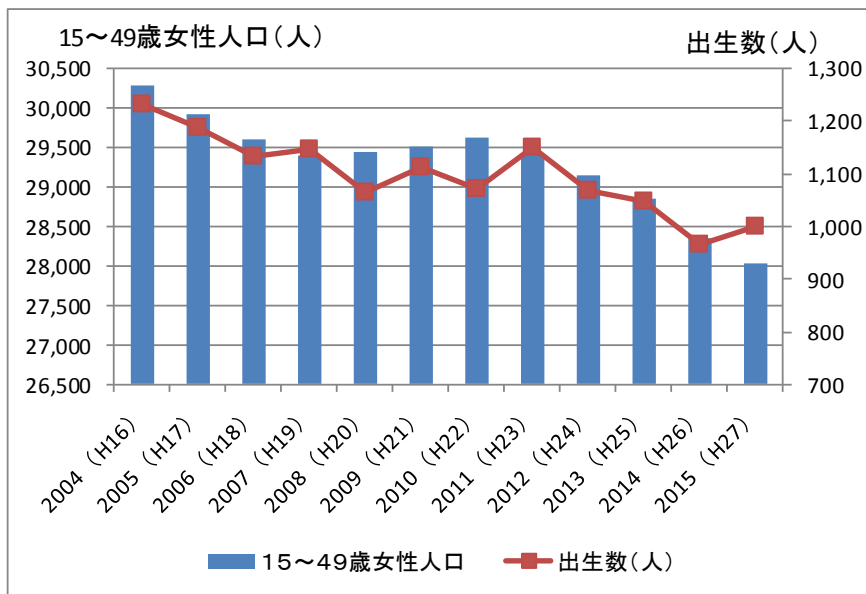


出典: 神奈川県衛生統計年報、厚生労働省発表

合計特殊出生率は、一人の女性が15歳から49歳までの間に産む子どもの人数ですが、グラフ1で推移をみると、2005(平成17)年が最も低く、近年では下降傾向でしたが2015(平成27)年は前年と比較し0.11ポイント上昇し、2019(平成31)年の目標値1.33を達成しました。

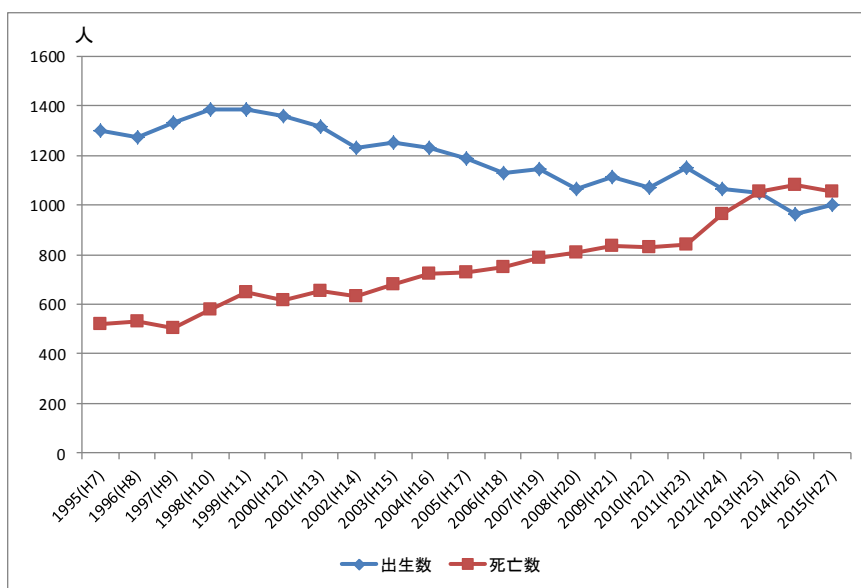
この合計特殊出生率は、本市のように狭い市域では、子育てがしやすくなったことなどにより子どもの数が増えたという子育て世代の意識の変化によるものよりも、開発などで若い世代が多く転入した場合など、短期的な別の要因により上昇や下降したりすることが考えられます。このことは、グラフ2の全国及び神奈川県のように広域的な合計特殊出生率の推移が、年によって上下が少ないことでも分かります。

グラフ3: 女性人口(15~49歳)と出生数の推移



出典: 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査
: 神奈川県衛生統計年報

グラフ4: 出生数及び死亡数の推移



出典: 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準(人口置換水準)は2.07人とされていますが、本市の2015(平成27)年の水準は1.33人ですので、0.74人の開きがあります。

現実には、人口増加には基本的に出生数が死亡数を上回らなければなりません。本市においては、グラフ4の出生数と死亡数の自然増減の推移で示すように、2013(平成25)年を境に死亡数が出生数を上回る自然減少が始まり、実際に2012(平成24)年をピークとして人口減少が始まっています。

今後、この人口減少は加速度的に進むと推測され、直接的には生産年齢人口の減少により市税の減少を招き、これにより公共施設やインフラ施設の維持や高齢化社会の進行による福祉関連経費の増高などへの対応が困難になることが想定されます。

したがって、本市においてもこの合計特殊出生率の上昇により、人口減少に歯止めをかける施策展開をしていかなければなりません。この合計特殊出生率の上昇という課題は、神奈川県が人口置換基準の水準を超えていたのは1974(昭和49)年の2.14で、その後40年間一度もその水準を超えることなく下降を続け、2015(平成27)年には1.33まで下降していることから長期的で広域的な課題であることを踏まえておく必要があります。

市では、「総合計画」の中間見直し(2015(平成27)年)で、子育てに関する施策を見直し、結婚・出産の希望の実現や、男女の働き方改革など、仕事や生活の各段階における総合的な少子化対策に対応する方針を定め、「子ども未来部」を創設するなど推進体制を整備しました。今後、「総合計画」及び「総合戦略」の着実な推進により、目標値の達成を目指します。

KPI 3-② 子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
37.0%	22.0	29.0%	子ども政策課
2019(H31)年	2014(H26)年	2016(H28)年	

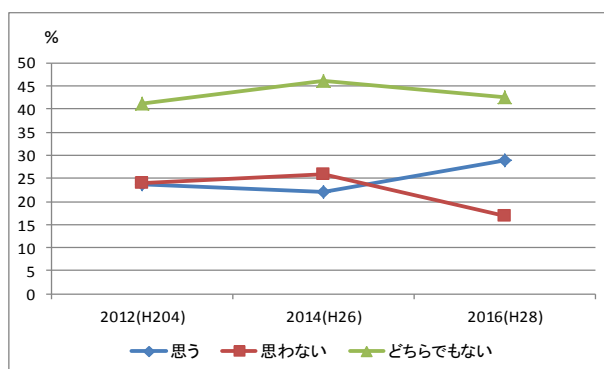
設定根拠	目標値
若い世代の結婚・出産・子育てを促進するためには、まず何よりも「子育てしやすいまちづくり」が必要であると考え、「総合計画」で掲げる「まちづくり指標」から抜粋し、KPIとして設定しました。	市民アンケートの調査結果では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は22.0%でした。この割合を2019(平成31)年までに37.0%まで高めることを目標としました。

KPIの評価	順調です。
--------	-------

(現状)

まちづくりのための市民アンケート調査結果
(%)

回答	2012 (H24)	2014 (H26)	2016 (H28)
思う	23.6	22	29
思わない	24.1	26	17
どちらでもない	41.2	46	42.6



(現状の説明)

子育てしやすいまちになっていると「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合が、2014(平成 26)年の 22%から 2016(平成 28)年には 29%に 7%上昇し、「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民の割合は、2014(平成 26)年の 26%から 2016(平成 28)年には 17%に 9%下降しています。「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合と「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した割合の差は、2012(平成 24)年は△0.5%、2014(平成 26)年は△4%、2016(平成 28)年は 12%で、2012(平成 24)年からは 12.5%プラスになり、マイナスからプラスに転じています。

また、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、2014(平成 26)年の 46%から 2016(平成 28)年の 42.6%と 3.4%下降し、2012(平成 24)年と 2016(平成 28)年を比較すると 1.4%上昇しています。

このように子育てしやすいまちになっていると思う市民の割合が大きく上昇していますが、この要因の一つとして、2015(平成 27)年 6 月に「第 3 子育て支援センター」が開設したことが考えられます。この子育て支援センターは、子どもと一緒に自由に利用でき、安心して遊べる施設として開設しているもので、市内 3 か所目の施設になります。この「第 3 子育て支援センター」の開設に合わせ、市内 3 か所それぞれの子育て支援センターの愛称を皆さんから募集したことも、親しみやすい施設として子育て世代等に浸透したのではないかと考えられます。

また、2015(平成 27)年度に「子ども・子育て支援法」に基づく「子ども・子育て支援新制度」が新たに施行されたことに伴い、総合的な少子化対策を推進することが喫緊の課題としてとらえ、「総合計画」の中間見直しを行うとともに新たに「子ども未来部」を創設し、市を挙げて子育て対策に取り組む対応が広報誌等を通して認知され評価されたものとも考えられます。

今後、結婚、妊娠・出産、子育て、教育、仕事といった各段階に応じたこれまで以上の対策を推進し、目標値の達成を目指します。



3-③ 駅周辺地区（小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅）の人口

目標値	基準数値	現状値	所管課
51,000 人 2019 (H31) 年	50,825 人 2014 (H26) 年	50,825 人 2014 (H26) 年	都市計画課

設定根拠	目標値
今後の人口減少、少子高齢化の中で、駅周辺地区の人口維持によって市財政や経済社会に及ぼす影響の緩和を図り、地域活力の低下を抑制するため、KPIとして設定しました。	駅周辺地区の子育て機能、居住機能、賑わい機能、商業機能等の利便性を強化し定住の促進を図ることによって、駅周辺地区の人口を2019(平成31)年までに51,000人以上にすることを目標としました。

KPI の評価	遅れています。
---------	---------

(現状)

2015(平成27)年10月実施の国勢調査における本市の町丁別人口が、まだ公表されていないため現状値は把握できていません。基準数値は、2010(平成22)年実施の国勢調査に基づく2014(平成26)年の推計人口です。

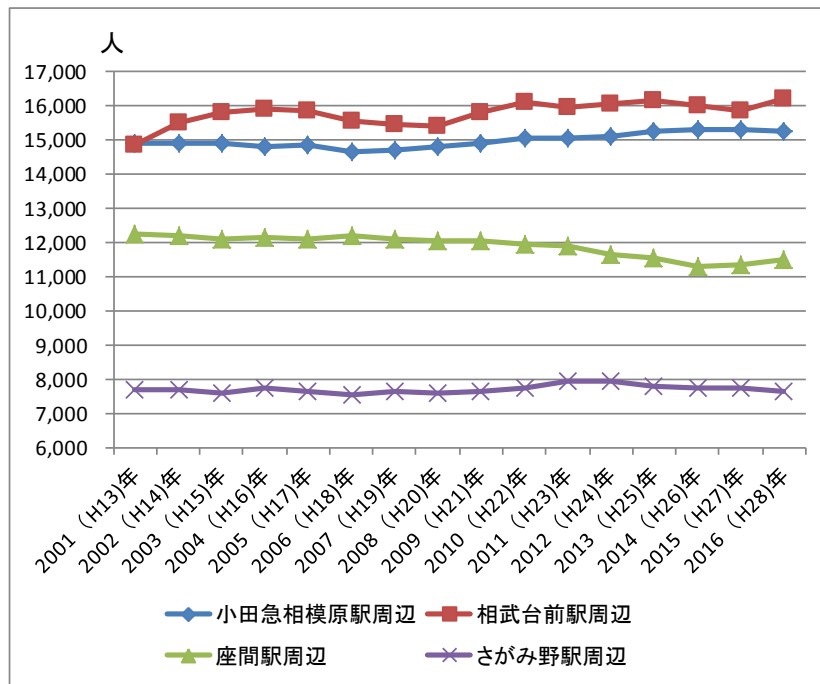
表-1: 駅周辺地区人口の推移(10月1日現在住民基本台帳人口)

地域拠点	2001 (H13)年 A	2006 (H18)年 B	増減数 B-A	2011 (H23)年 C	増減数 C-B	2016 (H28)年 D	増減数 D-C	増減数 D-A
小田急相模原駅周辺	14,883	14,626	△ 257	15,036	410	15,253	217	370
相武台前駅周辺	14,856	15,560	704	15,951	391	16,206	255	1,350
座間駅周辺	12,232	12,172	△ 60	11,866	△ 306	11,491	△ 375	△ 741
さがみ野駅周辺	7,660	7,534	△ 126	7,922	388	7,624	△ 298	△ 36
駅周辺計	49,631	49,892	261	50,775	883	50,574	△ 201	943
座間市総人口	126,622	128,706	2,084	130,575	1,869	129,936	△ 639	3,314

表-2: 駅周辺地区の該当町丁

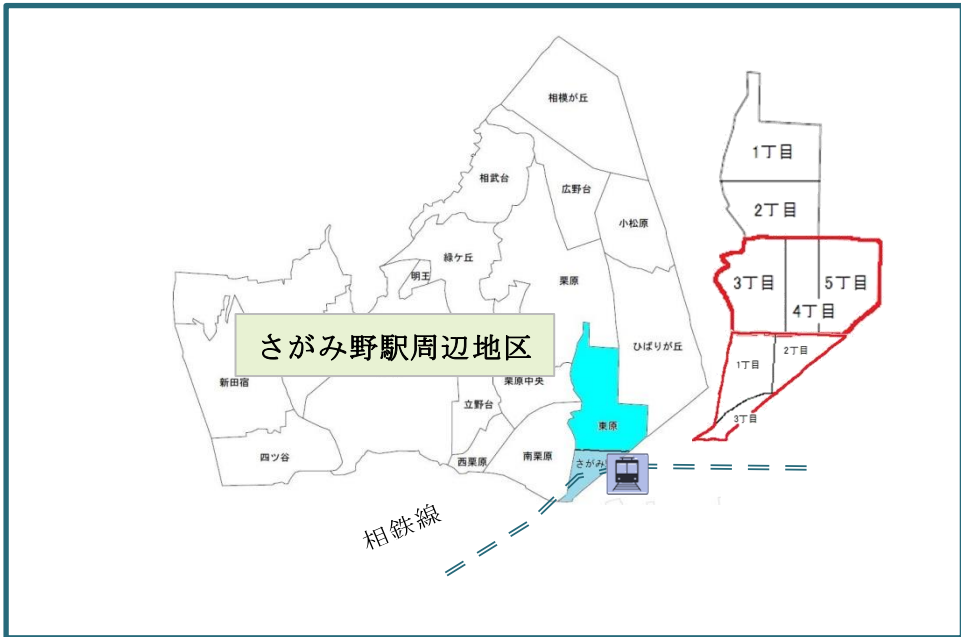
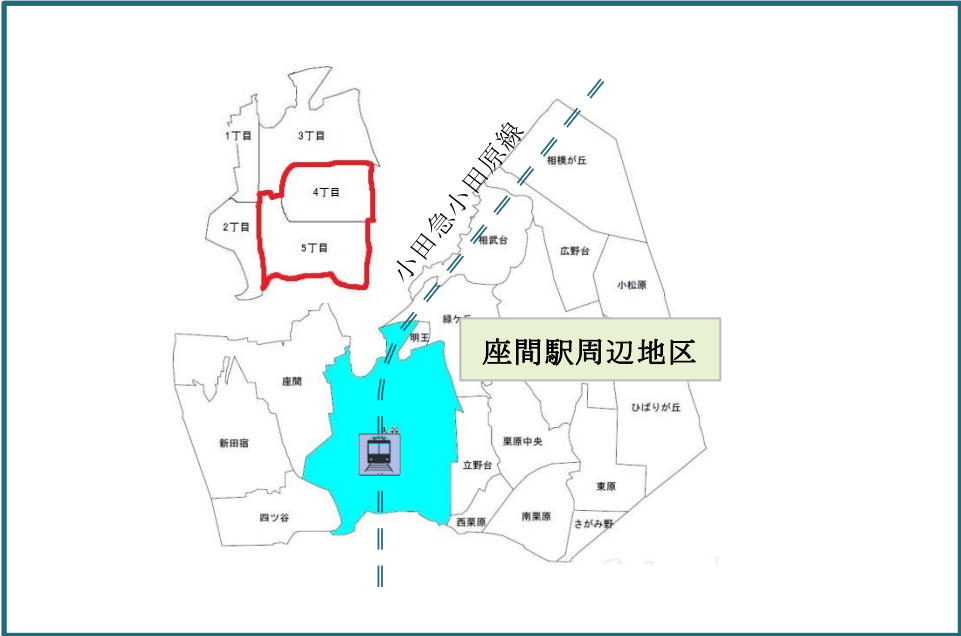
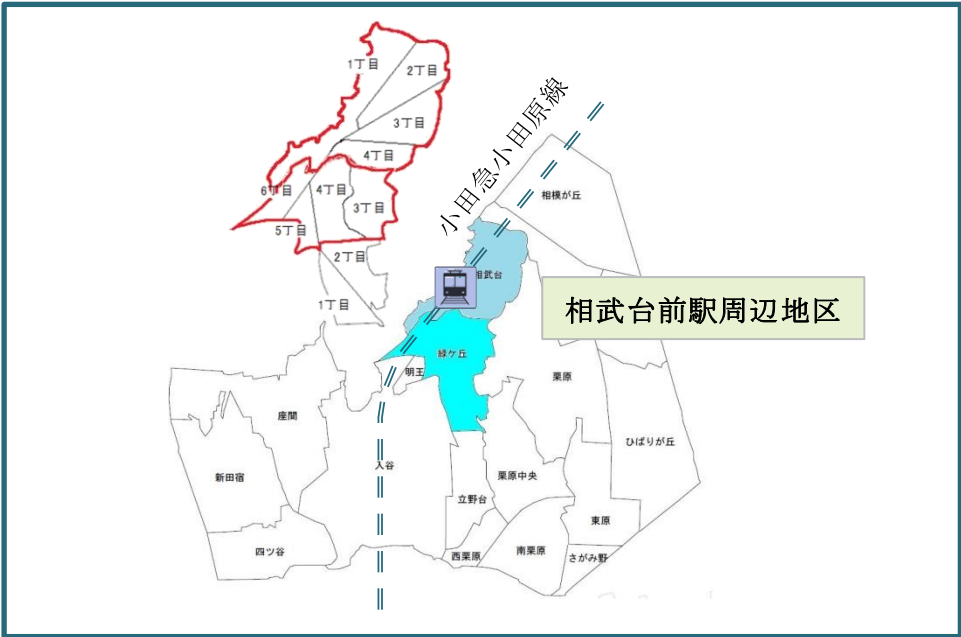
<ul style="list-style-type: none"> ・小田急相模原駅周辺地区：相模が丘1～3、5丁目 ・相武台前駅周辺地区：相武台1～4丁目、緑ヶ丘3～6丁目 ・座間駅周辺地区：入谷4、5丁目 ・さがみ野駅周辺地区：さがみ野1～3丁目、東原3～5丁目
--

グラフー1: 駅周辺地区人口の推移(住民基本台帳人口)



出典: 出典: 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査





(現状の説明)

このKPI、「駅周辺地区(小田急相模原駅、相武台前駅、座間駅、さがみ野駅)の人口」は、当該基本目標の基本施策「(2)駅を核とするまちなか子育ての充実」の方向性としての「駅近」子育て支援の充実」及び「駅近」住み替え支援の充実」の進捗状況を点検する指標として設定しています。また、基本目標1の基本施策「(1)駅を中心とするネットワーク型のコンパクトなまちづくりの推進」の方向性「駅周辺の機能強化」にも密接に関連しています。

表-1は、駅周辺地区の住民基本台帳人口の推移を示していますが、2001(平成13)年と2016(平成28)年の15年間の推移を比較すると、小田急相模原駅周辺地区の人口は370人、相武台前駅周辺地区は1,350人増加している一方、座間駅周辺地区は741人、さがみ野駅周辺地区は36人減少しています。

小田急相模原駅周辺地区については、相模が丘1、2丁目が170人減少し、3丁目は8人の微増、相模が丘5丁目は542人増加しています。相模が丘5丁目の人口増は、当該地区の再開発により2008(平成20)年及び2012(平成24)年に完成した再開発ビルの住居が合わせて171戸増加したことが大きな要因となっています。

相模が丘1丁目では、2018(平成30)年度までに事業完了予定の組合施行での再開発事業が実施されており、地域商業の活性化、都市型住宅の供給及び歩道状空地の整備を進め、地域拠点の形成を図っています。この再開発事業で市民交流施設、保育園及び子育て支援施設が新設される予定です。

相武台駅周辺地区については、駅周辺4地区の中で最も人口が増加した地区で、この間の座間市全体の人口は3,314人増加していますので、その約40%がこの地区の増加であり、相武台4丁目及び緑ヶ丘3丁目は減少しましたが、その他の町丁は増加しています。この増加の主な要因は、マンション建設や大手会社の寮の跡地に一戸建て住宅が建設されたこと、また、直近では米軍基地「キャンプ座間」の土地の一部(キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部)が返還された場所に陸上自衛隊家族宿舎250戸が建設されたことなどによります。子育ての側面では、相武台前駅改修の際、市との協調により私立保育園が設置されました。市では、現在、南口を中心として、道路拡幅、歩道整備を実施し、駅周辺の機能強化を進めています。

座間駅周辺地区は、駅周辺4地区の中で大きく人口が減少した地区で、入谷5丁目は219人の増となったものの入谷4丁目が960人の減少となっています。また、座間駅周辺地区に入っていませんが、近接する入谷3丁目は207人の増加となっていることから、入谷4丁目の人口減少が際立っており、特殊な要因があることが推察されます。

この入谷4丁目の減少の要因ですが、1978(昭和53)年から1979年(昭和54)年にかけて建設された1,100戸を超える高層共同住宅の人口動態によるものと推測されます。入谷4丁目の1977(昭和52)年10月の人口は、男性1,048人、女性1,041人で合計2,089人、世帯数が679世帯でしたが、3年後の1980(昭和55)年には、男性3,197人、女性3,245人で合計6,442人、世帯数が1,966世帯と急増しています。このことから、当該共同住宅の建設により人口が増加し、男女ともほぼ同様に人口増となっていることから、家庭を形成する世帯の転入が多数を占めたものと推定されます。

この共同住宅の入居者を26歳から39歳と仮定すると、37年経過した現在は63歳から76歳となり、この年代の2001(平成13)年と2016(平成28)年の15年間の推移では人口増加になっていますが、この世代の第二世代に当たる年代は、結婚や就職などでの転出等が推測され、人口減少の要因となっています。

また、この地域の「駅近」には、昭和40年代に建設され、老朽化した小田急電鉄(株)の社宅が4棟ありましたが、2015(平成27)年6月に、「ホシノタニ団地」としてリノベーションされました。4棟のうち2棟

を市営住宅として、残りの2棟は賃貸住宅として再生され、子育て施設、カフェが併設されています。敷地内には地域にも開放された貸し菜園、ドッグランが設けられ、地域交流の場にもなっています。

市では、この「ホシノタニ団地」に「第3子育て支援センター」を開設しました。なお、この「ホシノタニ団地」は、2016(平成28)年のグッドデザイン大賞の6候補に入り、最終的に金賞を受賞しましたが、老朽化した共同住宅のリノベーションや地域交流の手法等が全国で注目を集めています。

市では、現在、リフォーム助成を行っていますが、こうした制度を民間事業者と連携して空き家のリフォーム支援や定住に向けた「駅近」の住み替えを支援するなど拡大し、住みやすい居住環境を整えるなど、第二世代にいかに関代交代していくかが課題となっています。

さがみ野駅周辺地区については、全体で36人微減していますが、東原4丁目が607人の増、東原5丁目が553人の減となっているのが特徴です。東原4丁目の増は、この間に高層共同住宅が建設されたことによる増で、東原5丁目の減は、1987(昭和62)年～1988(昭和63)年にかけて600戸弱の共同住宅が建設され、一挙に2,000人余りの人口が増加しましたが、入谷4丁目の高層共同住宅の建設と同様に年を経てその第二世代の結婚や就職などでの転出による人口減が主な要因となっています。

この地域では、地域住民(さがみ野やすらぎ街づくり委員会)が中心となって、桜並木を中心としてガーデニングに取り組んでおり、その実績が評価され2014(平成26)年の第24回全国花のまちづくりコンクールで大賞に当たる農林水産大臣賞を受賞しています。

市では、今後、この桜並木を相模が丘で整備した仲よし小道と連動した整備を行い、良好な地域環境の整備を進めていきます。

こうしたそれぞれの駅周辺での取り組みを通して、目標値の達成を目指します。

KPI 3-④ 市主催の婚活イベントへの参加者数(延べ人数)

目標値	基準数値	現状値	所管課
429人	45人	122人	子ども政策課 生涯学習課
2019(H31)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	

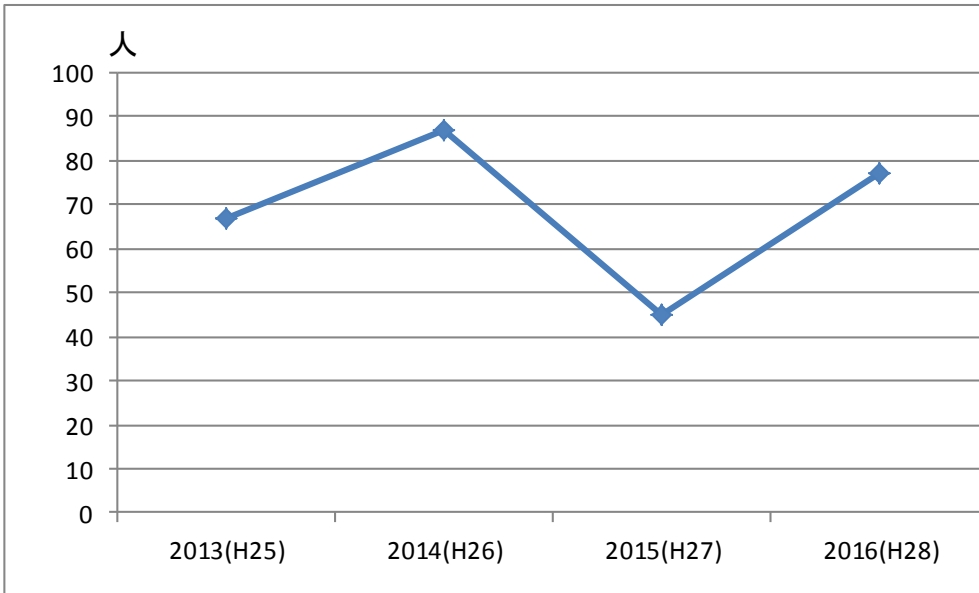
設定根拠	目標値
若い世代の結婚・出産によって人口の自然増を実現するためには、「出会いの場の創出」が重要であると考え、KPIとして設定しました。	結婚・出産による人口増加のため、市主催の婚活イベントを2015(平成27)～2019(平成31)年度の間に年4回開催する予定となっています。各会ごとの参加者数の目標値を24人とし、年4回の合計として5年間で述べ429人以上にすることを目標としました(2015(平成27)年度は45人参加)。

KPIの評価	概ね順調です。
--------	---------

(現状)

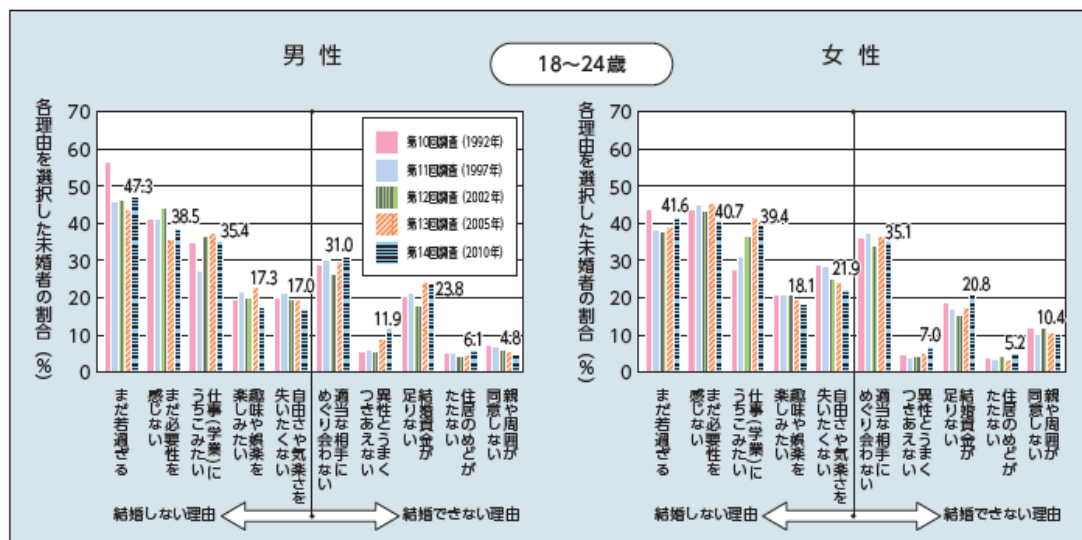
婚活イベントの参加者数の推移

	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)
参加者数(人)	67	87	45	77

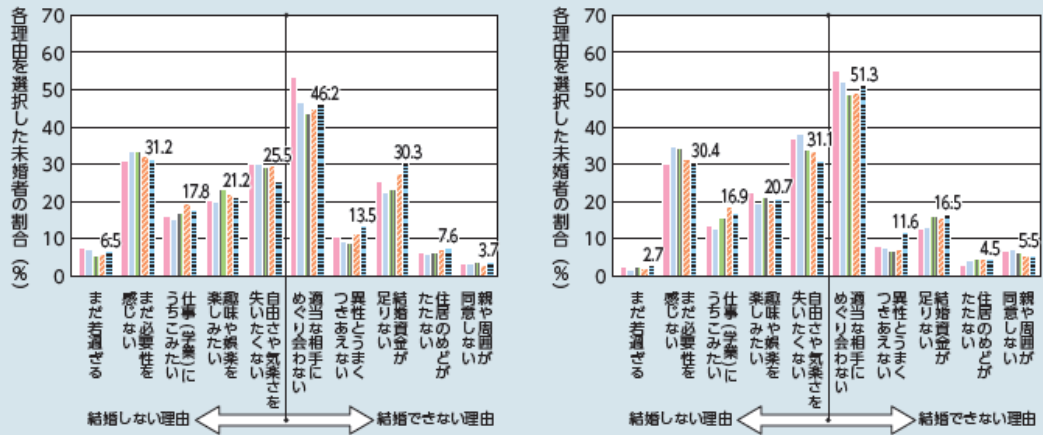


(現状の説明)

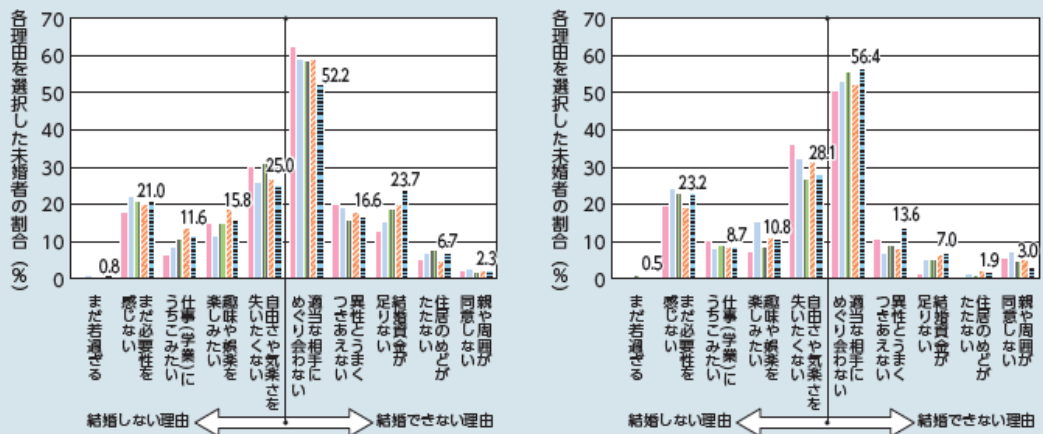
図-1: 年齢別未婚の理由割合



25～34歳



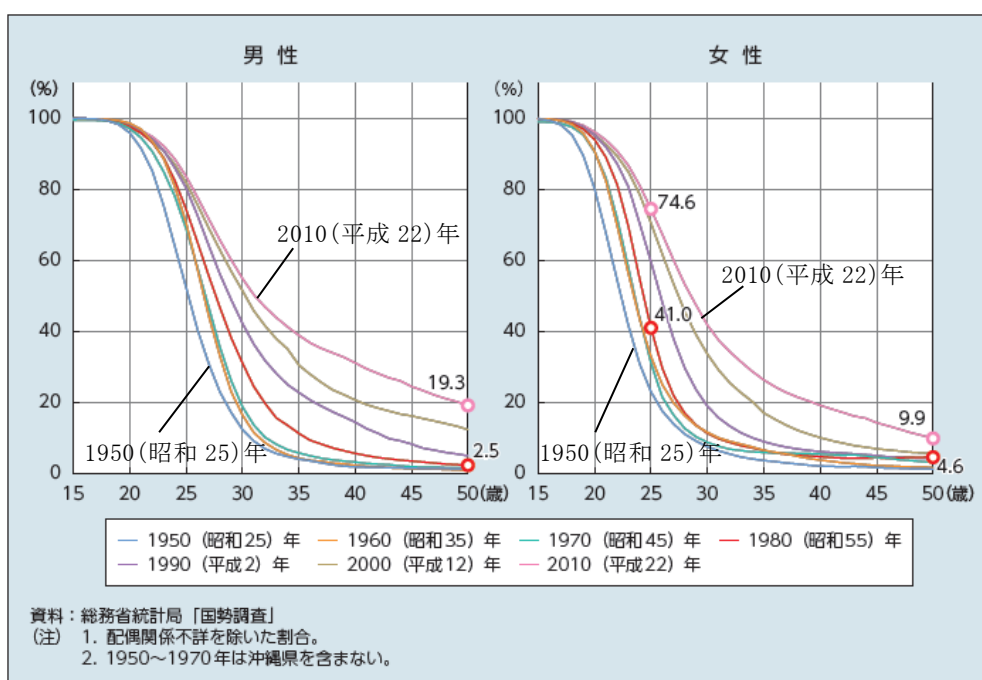
35～39歳



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」および鎌田（2013）より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成
 引用文献：鎌田健司（2013）「30代後半を含めた近年の出生・結婚意向」ワーキングペーパーシリーズ（J）、国立社会保障・人口問題研究所
 （注）対象は18～39歳の未婚者。未婚者のうち何%の人が各項目を独自にとどまっている理由（三つまで選択）として挙げているかを示す。グラフ上の数値は第14回調査の結果。

出典：「平成25年版厚生労働白書」

図-2:年齢別未婚率の変化



出典：「平成25年版厚生労働白書」

(「平成25年版厚生労働白書」抜粋)

近年の未婚率の上昇や、異性とうまく付き合えず結婚に至らないといった若者の増加は、結婚規範の薄まりや恋愛結婚の増加といった、いわば「結婚自由化」状況の行き詰まりとも言える。

こうした状況の背景には、若者の対人関係能力の低下だけでなく、自力で結婚相手を探さなければならなくなっている、すなわち対人関係能力の必要性が増しているという側面があるのかもしれない。

さらに、現在の結婚生活は、夫婦の働き方、子どもの数、子育ての仕方など、あまりに多様である。こうした多様な選択肢の中から、自力で理想の結婚相手を見つけることの難しさも一因と考えられる。

結婚に関する社会規範が弱まる中においても、依然として若者の結婚願望は強い。結婚の実現に向けて、誰かに(何かに)背中を押してほしい、という若者の潜在的な期待が婚活イベントなどの広がり背景にあるのではないかと考えられる。

図-1及び図-2は、2013(平成25)年版厚生労働白書からの抜粋ですが、図-1によると、「適当な相手にめぐり合わない」ことが独身にとどまっている一番の理由となっています。また、図-2の年齢別の未婚率の変化では、年々未婚率が上昇している状況です。

厚生労働白書には、「若者の結婚願望は強く、結婚の実現に向けて、誰かに(何かに)背中を押してほしい、という若者の潜在的な期待が婚活イベントなどの広がり背景にあるのではないかと分析しています。(2013(平成25)年版厚生労働白書抜粋参照)

これは、全国の婚姻の意識に関する調査によるものですが、このような状況や意識は本市においても同様であると考えられます。そこで、少子化対策の一つの枠組みとして、市主催の婚活イベントの参加者数を目標としたKPIを設定しています。

婚活イベント(市主催により開催している婚活セミナー)の参加者数の現状ですが、2013(平成 25)年から2016(平成 28)年までの参加者数の推移をみると、2015(平成 27)年の参加者数が少なくなっています。これは、2013(平成 25)年、2014(平成 26)年は日曜日に開催していましたが、この年は土曜日に開催したことで参加者数が少なかったものと推測されたことから、2016(平成 28)年の開催を日曜日に戻したところ以前のような参加者がありました。

このセミナーは、公民館で実施しているものですが、毎年、1か月の間の休日に連続して4回開催し、料理教室やバスハイク、コミュニケーション講座などを実施しています。毎回、募集に対し多くの応募がありますが、調理台の数などの制限により、男女12人ずつ24人を上限として実施している現状です。

このセミナーは、出会いの場の創出といった1回だけの開催ではなく、4回のセミナーを継続的に開催することで、よりお互いの理解が深まるという特徴があります。その結果からか、現在まで3組が成婚まで至り、皆、本市に居を構えているとのこと。2016(平成 28)年の参加者は、市主催のセミナーが終了した後も定期的集まるなど親交を深めており、成果が期待されるようです。

なお、2016(平成 28)年には、「総合計画」に、結婚・出産の希望や、男女の働き方改革など、仕事や生活の各段階における総合的な少子化対策を追加し、それらを実現するための組織改正により「子ども未来部」が創設されました。この「子ども未来部」においても、2016(平成 28)年7、8、9月に、本市及び海老名市、綾瀬市の三市共催で婚活支援セミナー(テーマ:素敵な出会い・結婚を求めるあなたへ)を開催し、本市からは延べ27人の参加者がありました。また、2016(平成 28)年11月には、本市「子ども未来部」単独主催での結婚支援講座(テーマ:わが子を結婚させるために)を開催し、21人の参加者がありました。

今後も目標値とする参加者での婚活セミナー開催を目指し、結婚の実現を後押ししていきます。

基本目標 4 **A** あんぜん・安心な地域づくりを目指して

～時代に合った地域づくり・地域間の連携～

(目指す姿)

「安全」「安心」な本市のイメージを高めるため、医療体制や危機管理体制の充実を図り、人材という知恵と資産を守っていきます。

基本目標の評価	やや遅れています。
----------------	-----------

重要業績指標 (KPI) の評価

4-①	医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合	順調です。
4-②	安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合	遅れています。
4-③	介護を必要としない高齢者の割合	概ね順調です。
4-④	65歳健康寿命の延伸	遅れています。

重要業績評価指標 (KPI) の評価

KPI → 4-① 医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
59.0%	50.4%	59.8%	医療課
2019 (H31) 年	2014 (H26) 年	2016 (H28) 年	

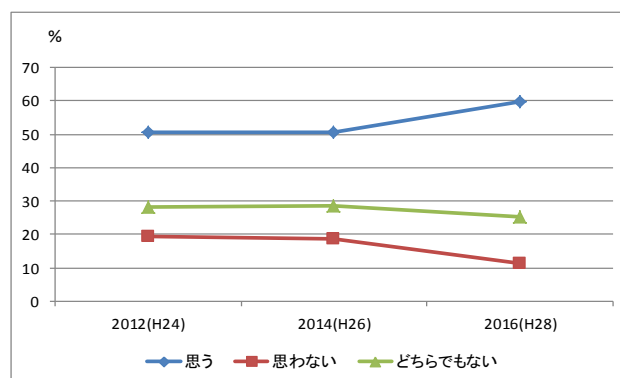
設定根拠	目標値
「安心な地域づくり」のためには必要な時に必要な医療サービスを受けることができる医療体制の充実が必要であると考え、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 50.4%でした。この割合を 2019(平成 31)年までに 59.0%まで高めることを目標としました。

KPI の評価	順調です。
----------------	-------

(現状)

まちづくりのための市民アンケート調査結果

回答	2012 (H24)	2014 (H26)	2016 (H28)
思う	50.5	50.4	59.8
思わない	19.3	18.7	11.4
どちらでもない	28.2	28.7	25.4



(現状の説明)

医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合が、2014(平成 26)年の 50.4%から 2016(平成 28)年には 59.8%に 9.4%上昇し、2019(平成 31)年の目標値 59%を超え目標を達成しました。

「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民の割合は、2014(平成 26)年の 18.7%から 2016(平成 28)年には 11.4%に 7.3%下降しています。「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合と「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した割合の差は、2012(平成 24)年は 31.2%、2014(平成 26)年は 31.7%、2016(平成 28)年は 48.4%で、2012(平成 24)年からは 17.2%プラスになり、差が大きく広がっています。

また、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、2014(平成 26)年の 28.7%から 2016(平成 28)年の 25.4%と 3.3%下降し、2012(平成 24)年と 2016(平成 28)年を比較すると 2.8%下降しています。

このように医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合が大きく上昇していますが、これは、長年に渡る市民の悲願であった総合病院を、様々な困難な道のりを乗り越え、市内にある米軍基地「キャンプ座間」の土地の一部(キャンプ座間チャペル・ヒル住宅地区の一部)が返還された場所に誘致し、2016(平成 28)年 4 月に「座間総合病院」を開院したことが最大の要因と考えられます。

2 年ごとに行う「まちづくりのための市民アンケート調査」で、常に市が取り組む 53 の施策の中で最も充実してほしい施策が医療体制の充実となっていることから、いかに市民が待ち望んでいたかが想像できます。

また、市では一次救急体制を休日急患センターと在宅当番医制により実施し、二次救急体制を病院群輪番制により実施していますが、近年、二次救急体制において協力医療機関の減少により、輪番制が困難になってきていたことから、この新病院の開設は適切な救急医療の充実につながるものと期待されます。

KPI 4-② 安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
35.6%	28.8%	27.4%	道路課
2019 (H31) 年	2014 (H26) 年	2016 (H28) 年	

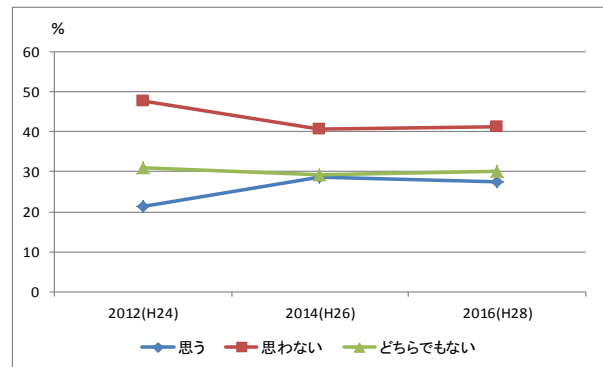
設定根拠	目標値
快適な道路の整備によって、災害時の安全を確保するとともに、高齢者や障がい者が安全に安心して利用できる道路の整備が、来たる超高齢化社会へ対応するための重要な課題であると考え、KPIとして設定しました。	市民アンケート調査では「思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 28.8%でした。この割合を 2019(平成 31)年までに 35.6%まで高めることを目標としました。

KPI の評価	遅れています。
---------	---------

(現状)

まちづくりのための市民アンケート調査結果

回答	(%)		
	2012 (H24)	2014 (H26)	2016 (H28)
思う	21.3	28.8	27.4
思わない	47.8	40.6	41.4
どちらでもない	31	29.4	30



(現状の説明)

安全、快適な道路になってきていると「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合が、2014(平成 26)年の 28.8%から 2016(平成 28)年には 27.4%に 1.4% 下降し、「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した市民の割合は、2014(平成 26)年の 40.6%から 2016(平成 28)年には 41.4%に 0.8% 上昇しています。「思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した割合と「思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した割合の差は、2012(平成 24)年は△26.5%、2014(平成 26)年は△11.8%、2016(平成 28)年は△14%で、2012(平成 24)年からは 12.5% プラスになり、差が縮まっています。

また、「どちらでもない」と回答した市民の割合は、2014(平成 26)年の 29.4%から 2016(平成 28)年の 30%と 0.6% 上昇し、2012(平成 24)年と 2016(平成 28)年と比較すると 1% 下降しています。

この結果から快適な道路になってきていると思う市民の割合は、短期的には下降していますが、2012(平成 24)年と比較すると上昇している状況です。しかしながら、40%以上の市民が「思わない」又

は「どちらかと言えば思わない」と回答していること、また、この「まちづくりのための市民アンケート調査」では、常に市が取り組んでほしい施策の中で5番目以内に位置しており、長期に渡り住民要望が高い施策となっています。

市では、最重要課題の取組みとして位置付けている2015(平成27)年度から2018(平成30)年度までの戦略プロジェクトで、大型商業施設の開業や周辺交通環境の変化に対応するための小松原交差点、市道38号線の整備、市道17号線から入谷バイパスまでの920mの座間南林間線の早期整備を掲げ、その実現に努めています。

また、県を主体とした「座間都市計画道路3・4・3号相模原二ツ塚線」については、県道51号線町田厚木線から県道50号線座間大和線までの区間で整備が進められています。

その他、防災対策として橋梁の長寿命化や歩道整備、安全施設の整備などに取り組んでいます。

今後、災害時にも道路としての機能を果たすことができるよう、幹線道路や生活道路の整備や安全性を向上させるバリアフリーも基本とし、地域のまちづくりとも連携し、また、国や県と連携しながら道路整備を進め、目標値の達成を目指します。

KPI 4-③ 介護を必要としない高齢者の割合

目標値	基準数値	現状値	所管課
85.5%	85.5%	85.3%	介護保険課
2019 (H31) 年	2015 (H27) 年	2016 (H28) 年	

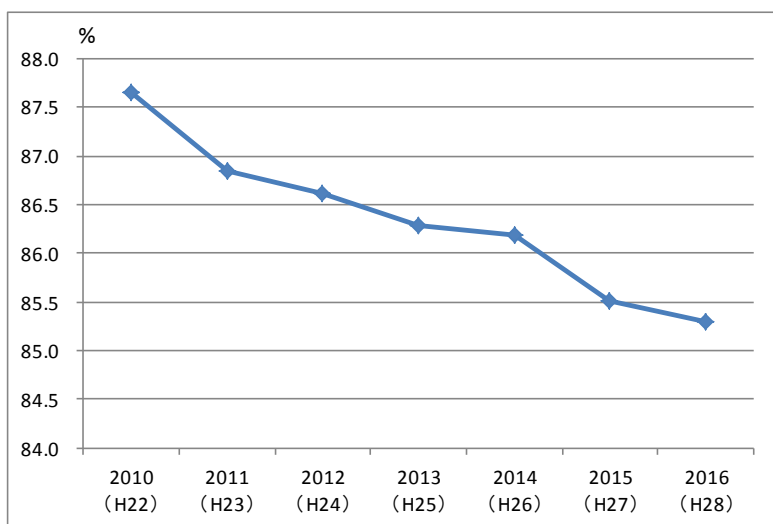
設定根拠	目標値
今後、ますます進行していく高齢化によって、要介護認定者数の増加など、福祉に大きな影響が及ぼされることが予想されます。高齢者がより長い間、自立した生活を営むことが重要な課題であると考え、KPIとして設定しました。	65歳以上の人口に対する介護を必要としない高齢者の割合について、今後、高齢者割合の更なる増加が見込まれる中、基準年における割合を維持していくことを目標としました。

KPI の評価	概ね順調です。
---------	---------

(現状)

介護を必要としない高齢者の割合の推移

2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
87.7	86.8	86.6	86.3	86.2	85.5	85.3



(参考:算出方法)

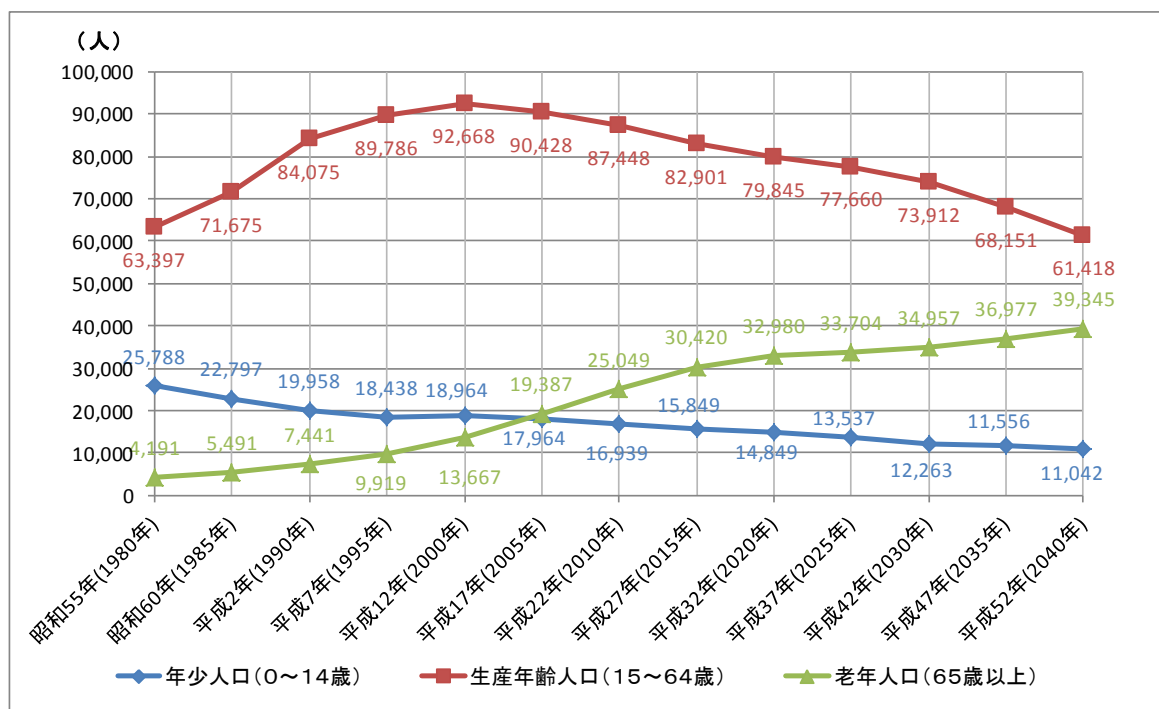
2015(平成 27)年度末

要支援・要介護認定者数 4,566 人 ÷ 第 1 号被保険者数 31,060 人 = 介護必要割合 14.7%

100% - 14.7% = 介護を必要としない高齢者の割合 85.3%

(現状の説明)

グラフ-1:年齢3区分別人口の推移と将来推計



出典:「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計」

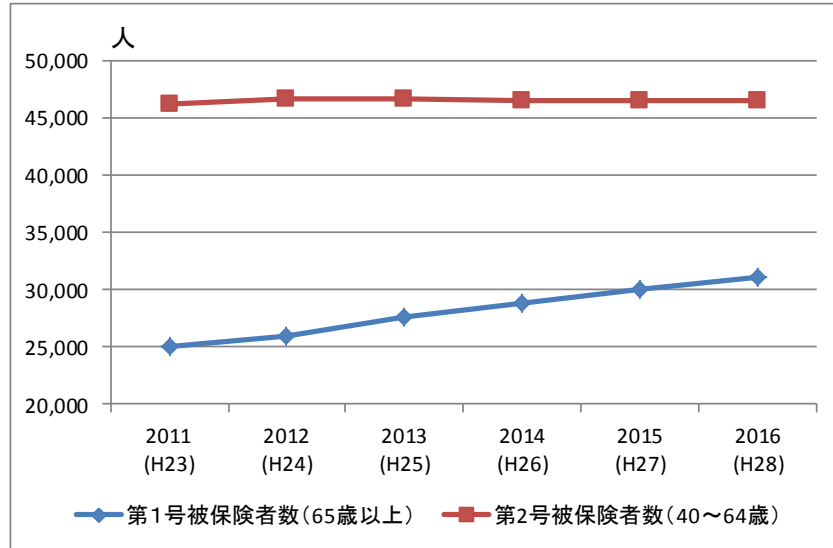
表-1:介護保険被保険者数の推移(毎年4月1日現在)

(人)

	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)
第1号被保険者数(65歳以上)	25,006	25,990	27,520	28,804	30,070	31,060
第2号被保険者数(40~64歳)	46,194	46,552	46,553	46,405	46,398	46,444
合計	71,200	72,542	74,073	75,209	76,468	77,504

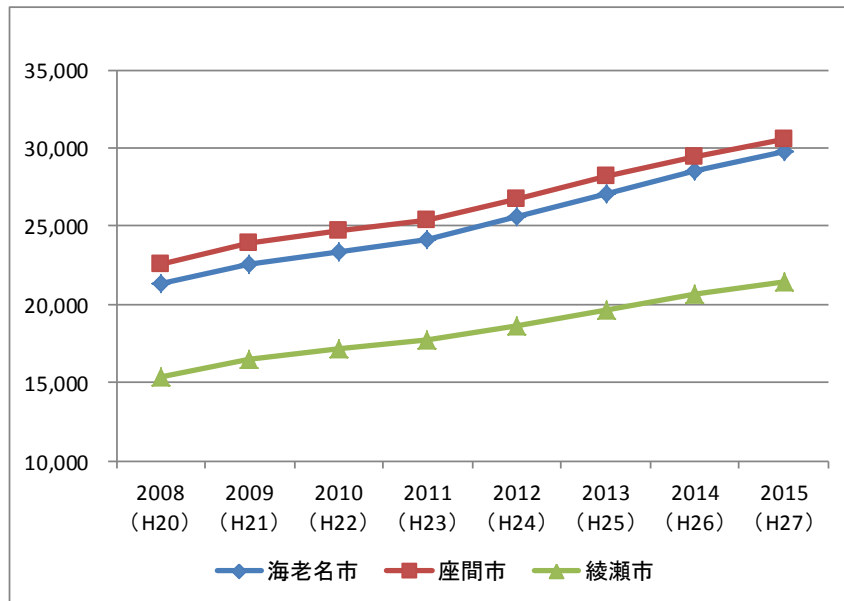
出典:介護保険課調べ

グラフ-2:介護保険被保険者数の推移



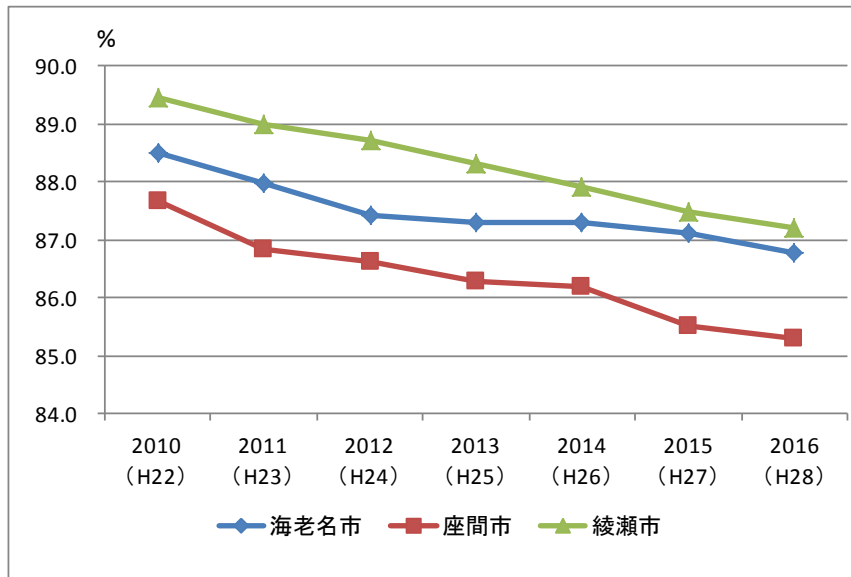
出典:厚生労働省、介護保険事業状況報告

グラフ-3:第1号被保険者数の推移及び近隣市比較



出典:厚生労働省、介護保険事業状況報告

グラフー4:介護を必要としない高齢者の割合の推移及び近隣市比較



出典:厚生労働省、介護保険事業状況報告

表ー2:年齢別要支援・要介護認定者割合近隣市比較(2016(平成28)年4月1日) 単位:%

	65歳以上 70歳未満	70歳以上 75歳未満	75歳以上 80歳未満	80歳以上 85歳未満	85歳以上 90歳未満	90歳以上
海老名市	5.66	10.55	17.17	22.91	24.11	19.61
座間市	6.82	10.06	18.30	24.48	21.79	18.55
綾瀬市	6.40	12.02	20.26	23.86	20.15	17.32

出典:厚生労働省、介護保険事業状況報告

表ー3:要支援・要介護認定者割合の推移(2016(平成28)年4月1日)

座間市	人口 (A)	第1号 被保険者数 (B)	第1号被保険 者割合(%) (B)/(A)×100	要支援・ 要介護者数 (C)	人口に対する要支 援・要介護者割合 (%) (C)/(A)×100	第1号被保険者に対 する要支援・要介護 者割合(%) (C)/(B)×100
2016(H28)年	128,575	31,060	24.16	4,566	3.55	14.70
2015(H27)年	128,874	30,071	23.33	4,356	3.38	14.49
2014(H26)年	129,120	28,804	22.31	3,977	3.08	13.81
2013(H25)年	129,807	27,520	21.20	3,773	2.91	13.71
2012(H24)年	129,370	25,990	20.09	3,480	2.69	13.39
2011(H23)年	129,314	25,009	19.34	3,289	2.54	13.15
2010(H22)年	129,005	24,338	18.87	3,003	2.33	12.34

出典:厚生労働省、介護保険事業状況報告、神奈川県人口統計調査

表ー4:要支援・要介護認定者割合近隣市比較(2016(平成28)年4月1日)

	人口 (A)	第1号 被保険者数 (B)	第1号被保険 者割合(%) (B)/(A)×100	要支援・ 要介護者数 (C)	人口に対する要支 援・要介護者割合 (%) (C)/(A)×100	第1号被保険者に対 する要支援・要介護 者割合(%) (C)/(B)×100
海老名市	130,537	30,371	23.27	4,014	3.07	13.22
座間市	128,575	31,060	24.16	4,566	3.55	14.70
綾瀬市	84,543	21,825	25.82	2,795	3.31	12.81

出典:厚生労働省、介護保険事業状況報告、神奈川県人口統計調査

グラフー1で示すように高齢化社会が進行する中、65歳以上の人口のうち介護を必要としない高齢者の割合を、介護予防事業等の推進により2015(平成27)年4月1日現在の85.5%を維持することを目標として定めていますが、2016(平成28)年は0.2ポイント下がりました。

しかしながら、表ー1の第1号被保険者(65歳以上)数が、2015(平成27)年から2016(平成28)年にかけて、990人増加し、約3.3%伸びていることを勘案すると、0.2ポイントの微減に留まっているのは、介護予防事業への取組みが、要支援・要介護認定者数の増加抑制につながったものとも考えられます。

グラフー3は、65歳以上の第1号被保険者数の推移を近隣市と比較したグラフですが、近隣市ともほぼ同様に年々増加している状況です。また、表ー2で示すように、年齢が高くなるほど認定者数が増加することが分かります。

グラフー4は、介護を必要としない高齢者の割合の推移を近隣市と比較したグラフですが、綾瀬市と本市は、ほぼ同様に下降していますが、海老名市は緩やかな下降となっています。

また、表ー3では、要支援・要介護者の人口及び第1号被保険者に対する割合の推移ですが、年々高齢化に伴い割合が高まっており、表ー4の2016(平成28)年4月1日現在では、近隣市と比較して本市が高くなっています。

今後、グラフー1のように本市では加速度的に高齢化が進み、2016(平成28)年7月の「座間市の人口及び世帯数の将来推計」では高齢化率は2050(平成62)年のピーク(36.8%)まで上昇が続くと推計され、介護ケアや医療ケアの供給不足が懸念されます。

市では、尊厳を保ちながらその人らしい生活を営むことができるよう介護予防事業を実施していますが、効果を高めるためには、より多くの方に興味を持って参加していただくことが必要です。そのため、様々なアプローチで実施しているところですが、従前の直接的な講演や教室に加え、介護予防へとつながる健康づくりからの啓発なども実施し、高齢者が健康で、自立した生活を営むことができるよう努め、目標の達成を目指しています。

また、国(厚生労働省)が推進する住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築にも努め、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう努めてまいります。

KPI 4-④ 65歳健康寿命の延伸

目標値	基準数値	現状値	所管課
男性：84.83歳 女性：88.81歳 2019(H31)年	男性：81.69歳 女性：85.08歳 2013(H25)年	男性：81.69歳 女性：85.08歳 2013(H25)年	健康づくり課

設定根拠	目標値
県で推進する健康寿命延伸に向けた取組みの1つである「未病センター構想」に沿い、市民が健康で、いきいきと自立して暮らすことができる社会の実現が重要な課題であると考え、KPIとして設定しました。	「自立して健康に生活することができる」年齢を表す指標の一つである、65歳健康寿命を、2019(平成31)年までに県内1位(2013(平成25)年時点)の数値まで延伸することを目標としました。

KPI の評価	遅れています。
---------	---------

(現状)

重要業績評価指標 (KPI) の基準数値が現状値です。

表－1:65 歳健康寿命の推移(神奈川県調べ)

単位:歳

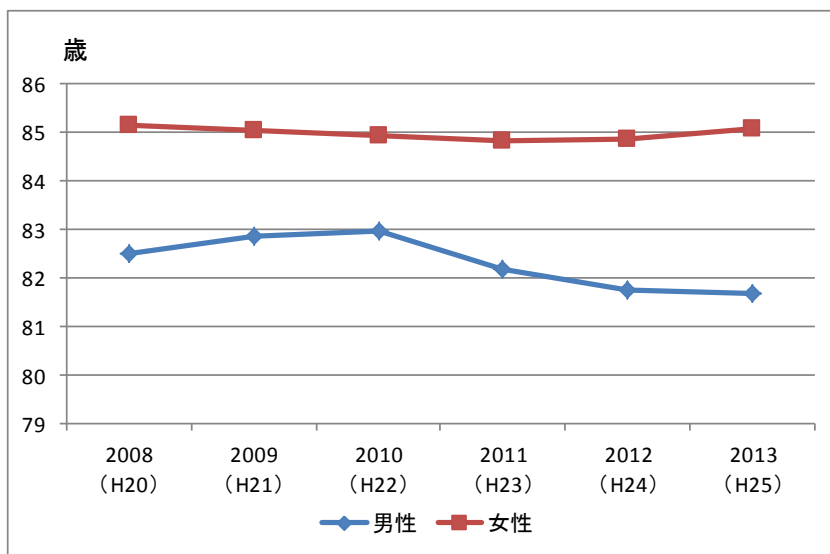
	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)
男性	82.51	82.87	82.96	82.2	81.76	81.69
女性	85.14	85.05	84.93	84.83	84.87	85.08

表－2:65 歳健康寿命の県内 33 市町村中における順位の推移(神奈川県調べ)

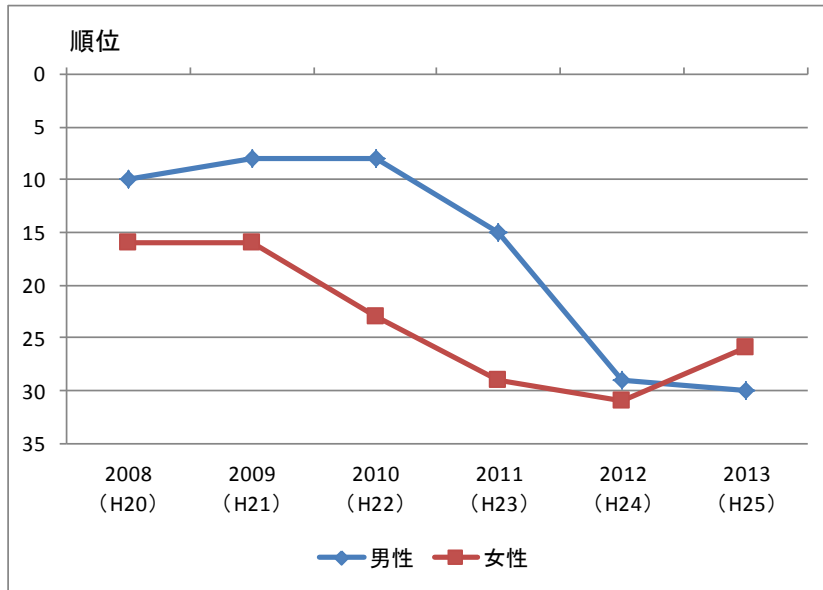
単位:位

	2008(H20)	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)
男性	10	8	8	15	29	30
女性	16	16	23	29	31	26

グラフー1:65 歳健康寿命の推移



グラフ-2:65歳健康寿命の県内順位推移



(現状の説明)

表-3:男性の65歳健康寿命の推移及び神奈川県・近隣市比較

単位:歳

	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)
神奈川県	81.98	82.11	82.34	82.16	82.23	82.34
海老名市	82.43	82.3	82.62	82.38	82.49	83.02
座間市	82.51	82.87	82.96	82.2	81.76	81.69
綾瀬市	81.57	81.9	82.24	82.23	82.2	82.19

出典:神奈川県調べ

グラフ-3:男性の65歳健康寿命の推移及び神奈川県・近隣市比較

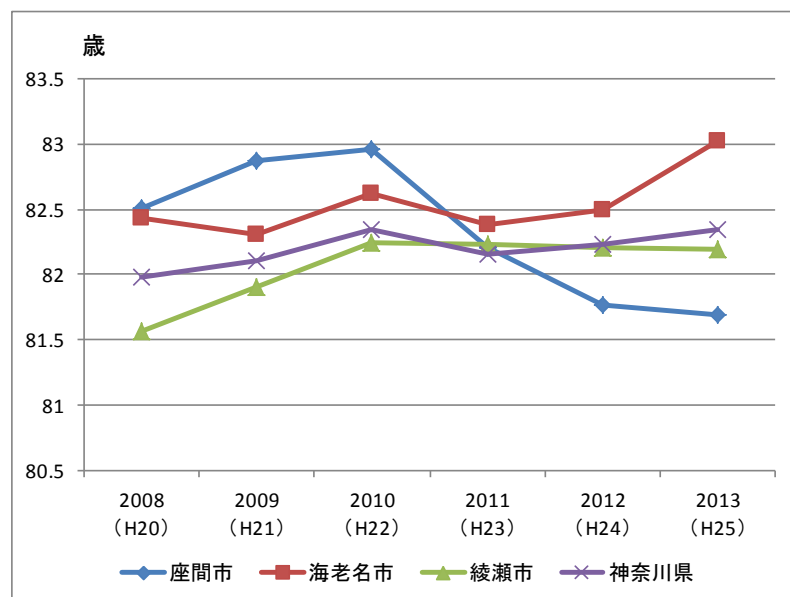


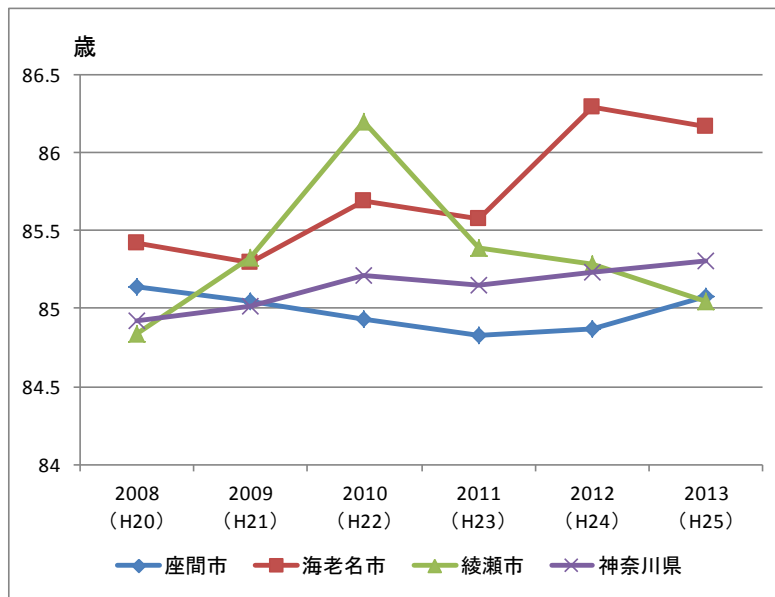
表-4:女性の65歳健康寿命の推移及び近隣市比較

単位:歳

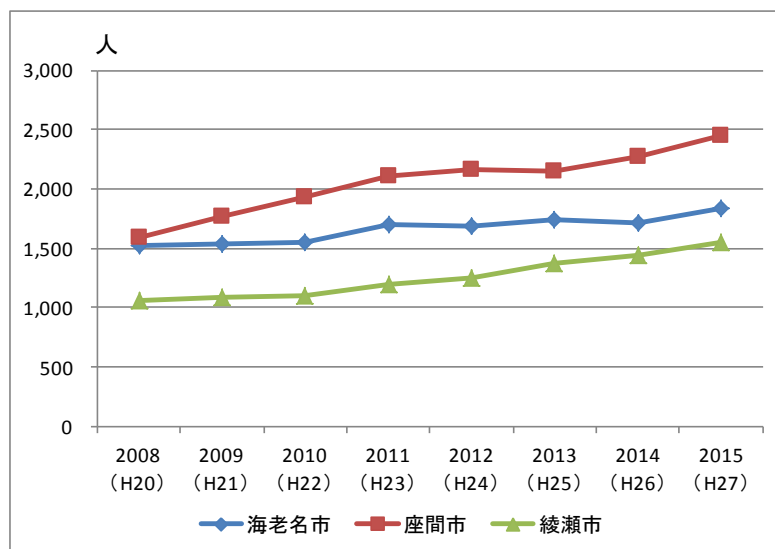
	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)
神奈川県	84.92	85.01	85.21	85.15	85.23	85.31
海老名市	85.42	85.29	85.69	85.58	86.29	86.17
座間市	85.14	85.05	84.93	84.83	84.87	85.08
綾瀬市	84.84	85.33	86.2	85.39	85.28	85.05

出典:神奈川県調べ

グラフ-4:女性の65歳健康寿命の推移及び近隣市比較



グラフ-5:要介護2~5認定者数の推移及び近隣市比較



出典:厚生労働省介護保険事業報告

表-5:年齢(3区分)別人口構成比神奈川県・近隣市比較(2015(平成27)年1月1日現在)

単位:%

	年少人口構成比 (0~14歳)	生産年齢人口構成比 (15~64歳)	老年人口構成比 (65歳以上)
神奈川県	12.8	63.8	23.4
海老名市	14.0	63.2	22.8
座間市	12.4	64.3	23.3
綾瀬市	14.3	60.7	25.0

出典:神奈川県年齢別人口統計調査

表-6:年齢別人口・死亡者数・要介護者数の推移及び近隣市比較

	年齢	2008(平成20)年			2014(平成26)年			比較・累計		
		人口 (1月)	死亡者数 H20年度	要介護 2~5 (10月)	人口 (1月)	死亡者数 H26年度	要介護 2~5 (10月)	人口 増減数	死亡者数 累計	要介護 2~5 増減数
海老名市	0~64	105,450	149		100,981	126		△ 4,469	1,034	
	65~	20,566	585	1,521	27,849	737	1,717	7,283	4,775	196
座間市	0~64	104,703	165		100,172	148		△ 4,531	1,191	
	65~	22,487	643	1,596	28,698	932	2,278	6,211	5,286	682
綾瀬市	0~64	67,056	126		63,801	109		△ 3,255	810	
	65~	14,782	447	1,066	19,999	565	1,437	5,217	3,342	371

出典:厚生労働省介護保険事業報告、神奈川県年齢別人口統計調査、神奈川県衛生統計年報

表-7:65歳以上人口に対する死亡者数・要介護者数割合の推移及び近隣市比較

	2008(平成20)年				2014(平成26)年					
	65歳以上 人口 (1/1)	要介護 2~5 (10/1)	65歳以上 人口に対 する割合 (%)	死亡 者数	65歳以上 人口に対 する割合 (%)	65歳以上 人口 (1/1)	要介護 2~5 (10/1)	65歳以上 人口に対 する割合 (%)	死亡 者数	65歳以上 人口に対 する割合 (%)
海老名市	20,566	1,521	7.40	585	2.84	27,849	1,717	6.17	737	2.65
座間市	22,487	1,596	7.10	643	2.86	28,698	2,278	7.94	932	3.25
綾瀬市	14,782	1,066	7.21	447	3.02	19,999	1,437	7.19	565	2.83

出典:厚生労働省介護保険事業報告、神奈川県年齢別人口統計調査、神奈川県衛生統計年報

表-8:65歳以上(5歳段階別)人口に対する死亡者数・死亡割合近隣市比較 2014(平成26)年

都市	区分	65~69歳			70~74歳			75~79歳			80~84歳			85~89歳			90歳以上		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
海老名市	人口(1/1)	8,779	4,291	4,488	7,911	3,805	4,106	5,292	2,618	2,674	3,077	1,304	1,773	1,784	612	1,172	1,006	224	782
	死亡数	78	52	26	80	53	27	134	86	48	141	83	58	159	81	78	145	32	113
	死亡割合	0.89	1.21	0.58	1.01	1.39	0.66	2.53	3.28	1.80	4.58	6.37	3.27	8.91	13.24	6.66	14.41	14.29	14.45
座間市	人口(1/1)	8,904	4,284	4,620	8,115	3,804	4,311	5,704	2,777	2,927	3,215	1,359	1,856	1,699	592	1,107	1,061	223	838
	死亡数	70	60	10	138	99	39	150	94	56	201	119	82	158	82	76	215	57	158
	死亡割合	0.79	1.40	0.22	1.70	2.60	0.90	2.63	3.38	1.91	6.25	8.76	4.42	9.30	13.85	6.87	20.26	25.56	18.85
綾瀬市	人口(1/1)	6,502	3,028	3,474	6,083	3,080	3,003	3,796	1,920	1,876	2,049	894	1,155	1,021	351	670	548	125	423
	死亡数	58	42	16	108	74	34	97	69	28	111	60	51	104	48	56	87	29	58
	死亡割合	0.89	1.39	0.46	1.78	2.40	1.13	2.56	3.59	1.49	5.42	6.71	4.42	10.19	13.68	8.36	15.88	23.20	13.71

出典:神奈川県年齢別人口統計調査、神奈川県衛生統計年報

65歳健康寿命は、神奈川県が算出する65歳からの平均自立期間(日常生活が要介護でなく、自立して暮らせる期間)に65歳を加えた年齢です。

KPIとして設定した65歳健康寿命は、神奈川県内市町村における2013(平成25)年の平均自立期

間が最長である都市の数値を目標値として設定していますが、近年の状況は表-1及びグラフ-1で示されているように下降傾向にある現状です。また、順位では、表-2、グラフ-2で示すように、2008(平成20)年には、男性が10位、女性が16位でしたが、2013(平成25)年には、男性が30位と大きく順位を下げ、女性も26位と順位を下げています。

また、表-3、4、グラフ-3、4は、近隣市と比較したものです。男女とも近隣市と比較して本市の65歳健康寿命が短いことが分かります。

65歳からの平均自立期間は、65歳以上の人口、性、年齢階級別の死亡率と要介護2~5号の認定割合により算出されますので、それぞれの関連性を近隣市等と比較してみることで、その要因が分かります。

表-5は、年齢(3区分)別人口構成比ですが、本市の15歳未満の年少人口は神奈川県内平均とほぼ同様で、近隣市より低く、15歳~64歳の生産年齢人口は神奈川県平均及び近隣市よりも高く、65歳以上の老年人口は、神奈川県平均とほぼ同様で綾瀬市より低く、海老名市より高いという状況で、本市は神奈川県平均とほぼ同様であることが分かります。

グラフ-5は、要介護2~5認定者数の推移を近隣市と比較したものです。本市の伸びが大きくなっています。表-6及び表-7は、近隣市と2008(平成20)年から2014(平成26)年までの増減等を示した表ですが、本市の認定者数は682人増え、65歳以上の人口に対する要介護2~5認定者数の割合は7.10%から7.94%に高くなっています。近隣市の海老名市は196人の増で、7.40%から6.17%に、綾瀬市は371人の増で7.21%から7.19%と共に低くなっている状況で、本市の認定割合が高いことが分かります。

また、2008(平成20)年から2014(平成26)年までの65歳以上の死亡者数累計ですが、本市の5,286人に対し、海老名市は4,775人、綾瀬市が3,342人で、表-7の2014(平成26)年の65歳以上の人口に対する死亡数の割合は、本市が3.25%、海老名市が2.65%、綾瀬市が2.83%で本市が高くなっています。65歳以上のうち特に表-8で分かるように、80~84歳及び90歳以上の死亡割合が近隣市に比べ特に高くなっています。死亡者数の割合も本市が近隣市と比較して高く、65歳以上の人口に対する要介護2~5認定割合及び死亡者割合が高いことから、本市の65歳からの平均自立期間が低くなっていることが分かります。

要介護認定者数の割合が高いことについては、様々な要因が考えられますが、明らかではありません。また、死亡割合が高いことについても要因は明らかではありませんが、がんによる死亡者数が県平均より高いことが分かっています。いずれにしても、市民一人ひとりが健康であれば、このどちらの数値も下がり、65歳健康寿命も延伸することは間違いありません。

本市は、生活習慣病予防に対する取組みとしては、特定健診、がん検診を実施し、住民が主体的に健康増進を図ることを目的とした特定保健指導や健康教育など、様々な施策を展開しながら、疾病の早期予防・発見・治療を啓発しています。しかし、本市の特定健診やがん検診の受診率が県平均よりも低いことから、受診率向上に向けての周知・啓発を計画的に図っていきます。

直近では、神奈川県が、2014(平成26)年1月に宣言した「未病を治すかながわ宣言」の取組みの一つである「未病センター構想」に沿い、5市1町1村と連携して市民健康センターに、体組計、骨密度計、血圧計、血管年齢測定器等の機器を設置し「健康度見える化コーナー」を開設しました。

今後も、このような市民一人ひとりの健康が増進するような取組みを通して、65歳健康寿命の延伸を目指していきます。